

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント (旧会社名 アルゼ株式会社)
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation (旧英訳名 ARUZE CORP.) (注)平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役副会長 北島 光弘
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟 (注)住居表示が変更されたことに伴い、平成21年11月1日より本店所在地が東京都江東区有明三丁目1番地25から上記に変更されております。
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	総合内部統制室 内部統制推進チーム 部長 竹内 東司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	総合内部統制室 内部統制推進チーム 部長 竹内 東司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

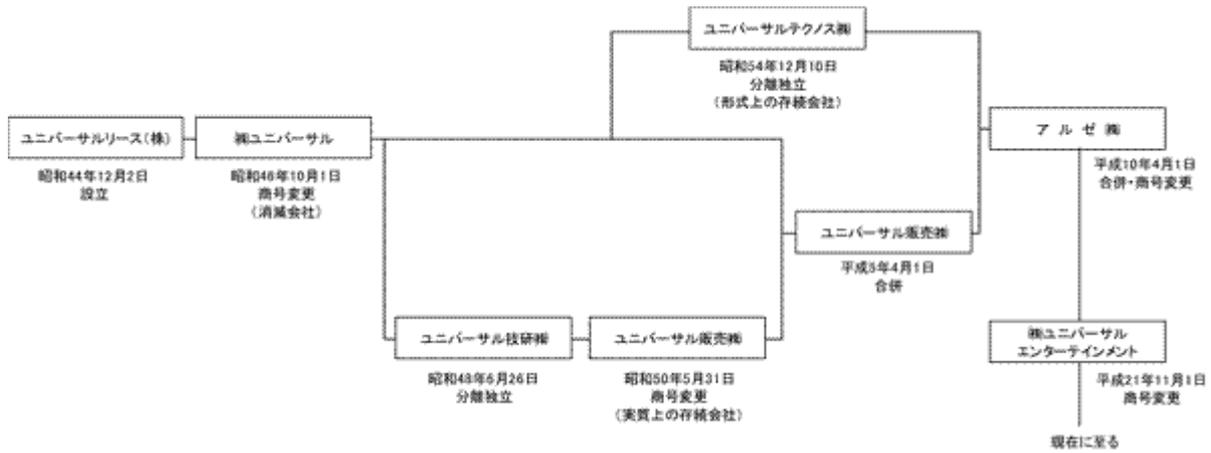
### 第1【企業の概況】

（はじめに）

当社（旧ユニバーサルテクノス株式会社）は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高 (百万円)	48,506	35,580	72,133	19,993	39,526
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8,578	6,764	23,311	13,224	1,151
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	12,713	9,169	38,086	14,808	18,626
純資産額 (百万円)	108,020	116,614	147,327	112,838	127,314
総資産額 (百万円)	167,990	171,681	184,826	145,761	144,616
1株当たり純資産額 (円)	1,351.89	1,457.89	1,841.84	1,362.23	1,596.03
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	159.11	114.76	476.52	185.26	233.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	114.75	476.45	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	67.9	79.7	74.7	87.9
自己資本利益率 (%)	11.3	8.2	28.9	11.6	15.8
株価収益率 (倍)	-	35.8	6.5	-	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,655	808	17,063	16,070	11,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,734	15,534	23,999	34,912	2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,937	15,033	22,946	297	16,269
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,439	39,149	56,004	14,177	5,877
従業員数 (人)	1,212	1,193	1,325	1,167	904
[外、平均臨時雇用者数]	[111]	[80]	[49]	[47]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期及び第36期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第33期及び第36期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高 (百万円)	29,165	32,033	58,903	9,904	32,354
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	5,805	4,635	9,846	6,168	3,466
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	13,891	10,122	9,350	10,098	5,763
資本金 (百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	118,560	106,850	112,379	97,506	91,432
総資産額 (百万円)	173,286	157,030	131,596	130,141	107,429
1株当たり純資産額 (円)	1,483.81	1,337.05	1,404.63	1,217.96	1,145.73
1株当たり配当額 (円)	20	50	60	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	173.86	126.69	116.99	126.33	72.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	116.98	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	68.0	85.3	74.8	85.0
自己資本利益率 (%)	11.0	9.0	8.5	9.6	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	26.3	-	-
配当性向 (%)	-	-	51.3	-	-
従業員数 (人)	945	924	366	233	749
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[80]	[37]	[15]	[25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期、第36期及び第37期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第33期、第34期、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式 会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木 県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース ㈱を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設 し製造を開始
昭和46年10月		商号を㈱ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に土地を購入し、工場を新設
昭和48年6月	㈱ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニ バーサル技研㈱を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル 技研㈱の本社を移転し、商号をユニバーサル販売 ㈱に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に新工場を建設し、以後ここを拠点 として本格的に各種のゲームマシンの製造を開 始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビル を建設、ユニバーサル販売㈱の本社を移転	
昭和54年12月	㈱ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニ バーサルテクノス㈱を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、新工場（小山第 二工場）を建設、移転し、ゲームマシンの製造か ら風俗営業業界の回胴式マシーンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市 に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四 国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を 開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市 に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノ ス㈱本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売㈱本社ビルを 建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場 を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を 開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	

年月	事項	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式 会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株式会社ユニバーサル
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc.(現連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc.がValvino Lamore, LLCへ出資	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	ワイズテック(株)(現非連結子会社)を設立	
平成14年6月	(株)ピートゥピーエー(現連結子会社)の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limited(現持分法適用関連会社)へ現物出資	
平成14年11月	ノーチラス(株)(アルゼグローバルトレーディング(株)へ商号変更)の株式取得	
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司(現非連結子会社)設立	
平成16年6月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.(現Aruze Gaming America, Inc.)の株式取得について承認を受ける	
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場	
平成16年12月	米国ミシシッピ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.の株式取得について承認を受ける	
平成17年1月	豪州子会社及び南アフリカ子会社を有するUniversal Distributing of Nevada, Inc.の株式を取得し、この3社を連結子会社とした	
平成17年2月	ワイズテック(株)(現非連結子会社)より営業の全部を譲受	
平成17年3月	Wynn Resorts, Limited及びその子会社が米国ネバダ州にてカジノ運営ライセンスを取得	
平成17年7月	豪州南オーストラリア州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	南アフリカ共和国全9州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	アルゼ分割準備(株)を設立	
平成18年7月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得(無期限更新可能)	
平成18年10月	(株)特許情報開発(現非連結子会社)を設立	
平成19年4月	海外カジノ向けゲーミング機器事業をAruze Gaming America, Inc.に事業譲渡 携帯サイト運営事業を会社分割し、アルゼメディアネット(株)(現連結子会社)を新設 豪州ニューサウスウェールズ州でゲーミングライセンス取得	
平成19年9月	(株)ジャパン・レンタルサービス(アルゼレンタルサービス(株)へ商号変更)の株式取得	
平成19年10月	パチスロ・パチンコ事業の販売部門をアルゼマーケティングジャパン(株)(旧(株)システムスタッフ)に、同事業の開発部門を(株)セブンワークス(旧アルゼ分割準備(株))に会社分割により承継	
平成20年1月	米国オレゴン州でゲーミングライセンス取得	
平成20年2月	ARUZE Investment Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立	

年月	事項
平成20年6月 平成20年8月	委員会設置会社へ移行 フィリピンにおいてカジノリゾートを運営するためのプロビジョナルライセンスを取得
平成21年2月	Aruze Gaming America, Inc. が第三者割当増資を実施。また、当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 株式の一部を譲渡
平成21年3月	アルゼマーケティングジャパン(株)を存続会社としてアルゼグローバルトレーディング(株)、アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークスを吸収合併
平成21年6月	当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 全株式を譲渡
平成21年11月	当社を存続会社として、アルゼマーケティングジャパン(株)を吸収合併
平成22年3月	商号を(株)ユニバーサルエンターテインメントへと変更
平成22年6月	フィリピンにおいて、当社グループのカジノプロジェクト(マニラ ベイ リゾート)が経済特区認定を受けるとともに、カジノ事業の外資規制が解除された。 監査役会設置会社へ移行

### 3【事業の内容】

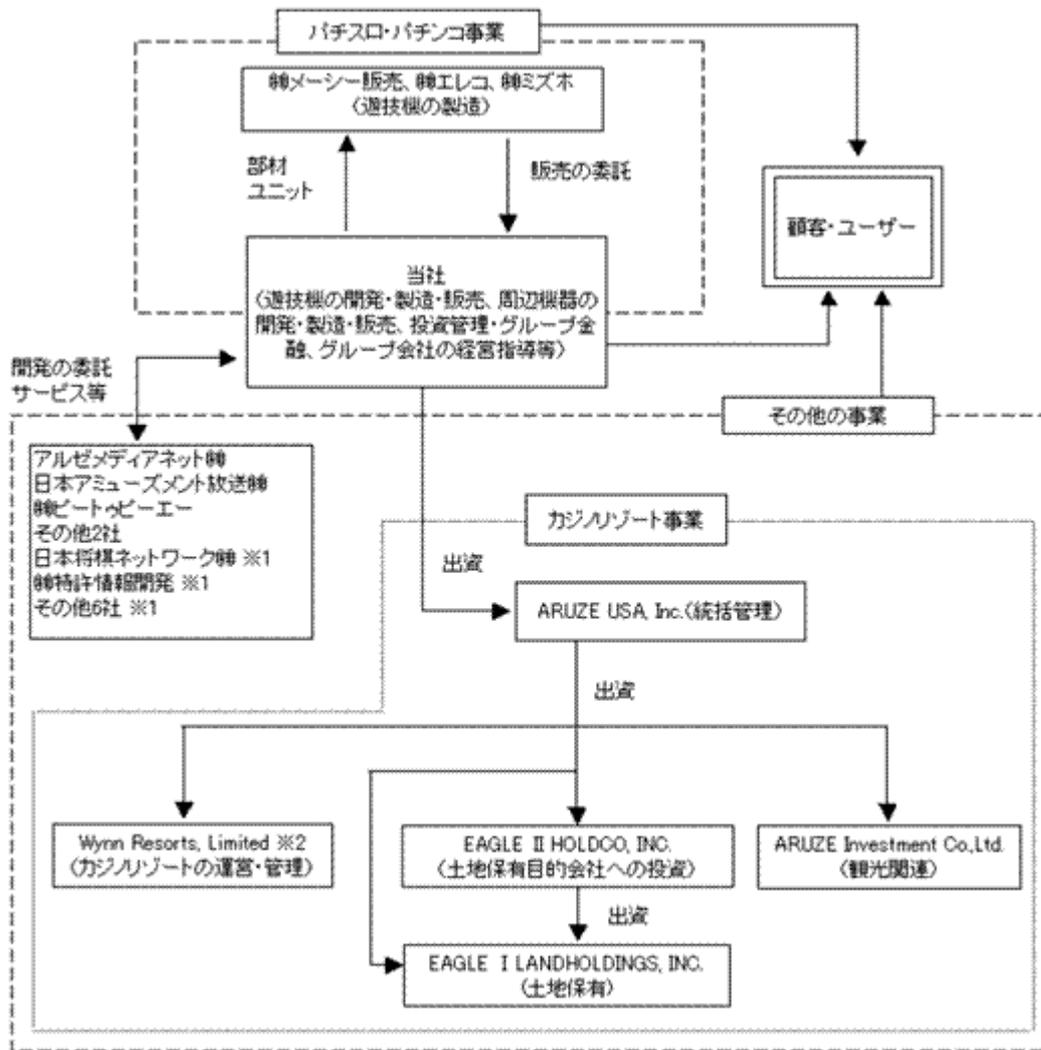
当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社1社等により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、メディア事業、放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。(平成22年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容		会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業		当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ
	パチスロ・パチンコ機の開発・販売・レンタル、周辺機器の開発・製造・販売、部材ユニット調達		当社
その他の事業	カジノリゾート事業	統括管理	Aruze USA, Inc.
		カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
		土地保有会社への投資	EAGLE HOLDCO, INC.
		土地の保有	EAGLE LANDHOLDINGS, INC.
		観光関連	ARUZE Investment Co.,Ltd
	メディア事業	アルゼメディアネット(株)	
	放送事業	日本アミューズメント放送(株)	
	ヒューマンインターフェース開発事業	(株)ピートゥッピーエー	
	知的財産調査事業	(株)特許情報開発	
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)	

上記のほかに連結子会社が2社あり、非連結子会社で持分法非適用会社が6社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 12社  
 1 非連結子会社で持分法非適用会社 8社  
 2 関連会社で持分法適用会社 1社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ARUZE USA, Inc. (注) 3	米国ネバダ州	千US\$ 260,000	その他の事業	100.0	役員の兼任あり。
その他11社(注) 5					
(持分法適用関連会社) Wynn Resorts, Limited	米国ネバダ州	千US\$ 4,240,858 (注) 4	その他の事業	19.9 (19.9)	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. Common stock 1,361千US\$とAdditional paid-in capital 4,239,497千US\$の合算値を記載しております。  
5. 連結子会社その他11社のうち、日本アミューズメント放送㈱、EAGLE LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE HOLDCO, INC.は、特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
パチスロ・パチンコ事業	625	(61)
その他の事業	113	(10)
全社(共通)	166	(11)
合計	904	(83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において263人減少しておりますが、その主な理由はAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdを連結の範囲から除外したことによるものであります。

## (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
749 (25)	35才 11ヶ月	5年 7ヶ月	6,419,612

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において516人増加しておりますが、その主な理由はアルゼマーケティングジャパン㈱を吸収合併したことによるものであります。  
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

## (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年9月のリーマンショックに端を発した深刻な金融危機の後、米国・欧州・日本等の先進諸国においては、各国政府による経済対策が実施されたものの、雇用・所得環境が依然厳しく個人消費を中心に伸び悩みを見せる一方で、中国やインドを中心とする新興諸国においては、金融危機の影響は比較的小さく、早期に回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、第1四半期～第3四半期においては、昨年5月に販売を開始した『緑ドン』、9月に販売を開始した『銀河英雄伝説』、11月に販売を開始した『青ドン～花火の極～』と、パチスロ人気機種の開発に次々と成功し、これらの機種が当社グループの売上に貢献いたしました。しかし第4四半期において、『バジリスク甲賀忍法帖』、『青ドン～花火の匠～』の各機種の販売台数が当初予想を大きく下回ったため、期初に設定した通期導入台数予想（18万台）は下回ったものの、前期の5.8万台（販売及び設置台数1.8万台、ソフト交換台数4万台）から、10万台（販売台数8万台、ソフト交換台数2万台）へと、大幅に導入台数を伸ばしました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は、期初予想の58,000百万円は下回ったものの、前期比ほぼ倍増の39,526百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

営業利益については、上記の通り売上高が期初予想を下回ったこと、及び将来的な国際会計基準への移行を見据え、資産の評価を厳格化した事から原価等が上昇することにより、期初予想の12,000百万円を下回りましたが、前期比較では、売上高が大幅に増加したことを主たる要因として、5,343百万円（前年同期 営業損失11,605百万円）と黒字転換を果たしました。

当社グループが筆頭株主として19.9%を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社（NASDAQ: WYNN）の業績は、当期（平成21年12月期）は他の大手カジノ運営会社が赤字を計上する状況下においても、マカオにおける好業績を背景に、39,107千米ドルの純利益（少数株主損益控除前）を計上いたしました。しかしながら、当社グループへの収益の貢献は、ウィン・リゾート社による過去の自己株買いに伴う評価の洗替えによる償却額（年間32億円程度）を勘案すれば期初の想定を下回りました。以上のことより経常利益が1,151百万円となり、期初予想の12,000百万円の経常利益予想を下回りましたが、前期と比較すると大きく改善しております。（前期経常損失13,224百万円）

また、ウィン・リゾート社の子会社であるウィン・マカオ社が平成21年10月9日付にて香港証券取引所に上場、公募増資を行いました。この公募増資においては、投資家の旺盛な需要を反映し、1,500億円に達する資金調達に成功いたしました。この公募増資によって、ウィン・リゾート社の純資産が増加したため、当社グループはその持分に応じて24,524百万円の特別利益を計上しました。これらの結果、当期純利益は18,626百万円（前年同期 純損失14,808百万円）となりました。子会社の公募増資に伴い、ウィン・リゾート社は潤沢な資金を背景に一株あたり4米ドルの特別配当を決議し、当社グループは持株数24,549,222株に応じて、12月3日に98,197千米ドルの特別配当金を受領しております。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

#### パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場では、新しい機械がテレビCM等で大々的に宣伝され、射幸心を刺激する「煽り営業」と共に多量に売りだされました。しかし、その使用期間が極めて短く終わるため、投資負担に対する効果に疑問を感じているという店舗様が増加しています。パチンコ機械投資に対する効果の低下により、市場では新機種による「煽り」を特色とする営業形態の限界から中古機等を活用した低玉機への移行が続いており、パチンコ機の市場は縮小傾向を示しています。

一方、パチスロ機市場は平成21年度通期の導入台数は約75.5万台であり、前年同期比 6.8%と微減ではありますが一定の落ち着きを取り戻しつつあります。現在、パチスロ市場もパチンコ市場同様に低コイン貸営業のコーナーが目立つ傾向にあります。当社はパチスロ機が本来の力を発揮し、遊技者へその面白さを十分に伝えることができるような機械の導入提案を行いました。

当期は5月下旬に導入を開始し、4万台を超える販売を記録した『緑ドン』、そして11月に導入を開始し、3.5万台を売上げた『青ドン～花火の極～』で市場を牽引し、パチスロ市場全体の稼働を上昇させました。また、その他にも『銀河英雄伝説』等の機種において、高い市場評価を頂くことが出来ました。しかしながら、第4四半期においては、大きな期待をもって市場投入した『バジリスク甲賀忍法帖』が営業方針の不手際もあり、当初見込んだ売上高をあげることが出来ませんでした。原因としては、『バジリスク甲賀忍法帖』の持つ、固定客を集客、育成するという出玉性能がホール様のご理解を得ることが出来なかった点にあります。また、これに続く『青ドン～花火の匠～』も売上が計画を下回りました。これらの結果、平成22年3月期通期の売上はパチスロ機6タイトルを中心に販売台数8万台、ソフト交換台数2万台、合計10万台となり、販売市場シェア約14%の実績となりました。前期の5.8万台（販売及び設置台数1.8万台、ソフト交換台数4万台）との比較では、大幅に販売台数を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、36,611百万円(前年同期比122.4%増)、営業利益は12,003百万円(前年同期 営業損失3,381百万円)となりました。

#### その他の事業

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、主要サイトである『アルゼ王国』において、パチスロ機『緑ドン』や『銀河英雄伝説』等の実機販売との連動を図った効果的なサービス企画の提供により、有料会員数が期初より40%増加するなど好調に推移しました。また、『スーパーリアル麻雀』サイトのリニューアルや、他社との積極的な事業コラボレーションを行いました。

また、当社グループのもうひとつのメディア事業会社である日本アミューズメント放送株式会社は、スカパー!のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ!」の堅調な法人顧客の増加と二次配信事業が売上に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は、3,451百万円(前年同期比80.3%増)、営業損失は788百万円(前年同期 営業利益248百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,877百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,556百万円の収入(前年同期16,070百万円の支出)となりました。これは、主に売上債権の減少1,287百万円及びたな卸資産の増加4,625百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,523百万円の支出(前年同期34,912百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,793百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,269百万円の支出(前年同期297百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の減少13,990百万円及び社債の償還による支出1,200百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	39,540	350.7
その他の事業(百万円)	1,840	215.4
合計(百万円)	41,380	321.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業	34,952	338.4	316	16.4
その他の事業	2,341	164.6	-	-
合計	37,294	272.6	316	16.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	36,559	222.1
その他の事業(百万円)	2,966	208.5
合計(百万円)	39,526	197.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現在、当社グループでは、パチスロ・パチンコ事業を主力事業の一つとして推進しておりますが、中でもパチスロ市場は、平成19年に4号機から5号機へ完全移行したことに伴い、市場規模は大きく縮小いたしました。また、世界的な金融危機により国内経済が低迷していることから、ホール様の業績が悪化しており、今まで以上に競争が激化しております。

これらを背景とした、当社グループの対処すべき課題は以下の通りです。

#### パチスロ・パチンコ事業

当社の売上の大半を占めるパチスロ機の市場は厳しい状況が続いております。そのような環境の中で、当社グループは、営業部門による徹底した情報収集により得られた市場情報を分析し、適時的確に市場ニーズを反映した機械性能の優れた機械を開発しており、引続き市場ニーズに合った「良い機械」の提供を行ってまいります。そのためには、必要な営業拠点の構築、営業戦略の策定、情報収集・分析の体制構築が課題となります。

#### 特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

#### カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・ホテル・リゾートの開発計画を進めております。既に用地取得と暫定カジノライセンスを取得しており、また経済特区認定・外資規制解除も得ていますが、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげて参ります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1)パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改案が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的・戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性などの変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2)カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、カジノライセンス及び用地を取得済みであり、また当期においては経済特区認定・外資規制の解除も得ております。今後も設備投資を進めて参ります。当事業については、海外で行う事業となるため、フィリピンのカントリーリスクや現地の事業環境の変化により、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3)為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## (4) 訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「連結貸借対照表関係 3 . 偶発債務 (1) 訴訟事件等」に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

## (1) 合併の目的

当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークスの吸収合併を決定いたしました。

さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。

## (2) 合併の方法

アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (3) 合併に際して発行する株式及び割当

本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。

## (4) 合併の期日

平成21年6月1日

## (5) 引継資産・負債の状況（平成21年5月31日現在）

資産合計 43,695百万円 負債合計 36,620百万円

## (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	アルゼ株式会社
事業内容	グループ会社の経営統括等
設立年月日	昭和48年6月26日
本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25
代表者	代表執行役社長 徳田 一
資本金	3,446百万円
発行済株式数	80,195,000株
純資産	97,506百万円
総資産	130,141百万円
事業年度の末日	3月31日
大株主及び持分比率	岡田 和生 31.46% 岡田 知裕 29.45% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 9.06%

(注) アルゼ株式会社は、平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年11月1日から会社名を株式会社ユニバーサルエンターテインメントに変更いたしました。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,508百万円です。

なお、当社グループにおける研究開発活動の状況は以下のとおりです。

### パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、現行の法律・規格の中でも十分に市場に受け入れられるゲーム性・出玉性能を有する遊技機を提供すべく注力しております。パチンコ機に関しては開発体制の整備に取り組み、先行する他メーカーとの差別化を実現した遊技機の開発を行っております。既に指定試験機関への型式申請を実施済のタイトルもあり、今後は発売に向けて更なるクオリティ向上のための開発を行ってまいります。

### その他の事業

当社では、地球温暖化防止技術・省エネ技術として、廃熱から電力が直接得られる『熱電発電』の研究開発を進めております。現在、実用化に向けて、世界初となる産業廃棄物焼却炉の1,000以上の高温廃熱を利用した実証試験を行っております。

株式会社ビートゥピーイーにおいては、人工知能に関する従来の研究結果を実用化に向けた活動に注力すべき分野を移し、実証実験と検証を行い、顧客へのサービスの提供につなげております。また、自然言語会話インタフェースを応用した、会話ができる「CAIWAロボット」を「ドラえものの科学みらい展」へ出展いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少の144,616百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が9,982百万円、受取手形及び売掛金が2,691百万円減少したことなどにより、流動資産合計では、前連結会計年度末に比べ13,930百万円減少の38,375百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が10,992百万円増加したことなどにより、固定資産合計では、前連結会計年度末に比べ12,785百万円増加の106,241百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、支払手形及び買掛金が1,898百万円増加したこと、借入金が17,292百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15,621百万円減少の17,302百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が17,917百万円増加したこと、少数株主持分が3,799百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14,476百万円増加の127,314百万円となりました。自己資本比率は前年同期比13.2ポイント増の87.9%、1株当たり純資産額は233.8円増の1,596.03円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比122.4%増の36,611百万円となりました。パチスロ機につきましては6機種を市場投入し、導入台数は約10万台（前年同期 5.8万台）となり、売上高の総額は、前年同期比97.7%増の39,526百万円となりました。

#### 売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年比60.4%増の18,187百万円となり、売上原価率は46.0%となりました。売上原価率につきましては前連結会計年度より10.7ポイント減少しております。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では、前年同期比21.1%減の15,995百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2,435百万円減少し、617百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ138百万円増加し、4,809百万円となりました。これらは主に持分法による投資損失3,896百万円（前年同期 持分法による投資利益 2,092百万円）を計上したことによります。

#### 当期純利益

特別利益は24,920百万円となりました。これは主に、ウィン・リゾート社が子会社であるウィン・マカオ社を平成21年10月に香港証券取引所に上場し、公募増資を行ったことによる純資産の増加を反映したものです。

特別損失は、4,017百万円となりました。これは主に、株式譲渡価値見直し損2,321百万円、前期損益修正損812百万円等によるものです。

以上の結果、当期純利益は18,626百万円（前年同期 当期純損失14,808百万円）、1株当たり当期純利益金額は233.22円（前年同期 1株当たり当期純損失金額185.26円）、自己資本利益率は15.8%（前年同期 11.6%）となりました。

#### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### （5）経営戦略の現状と見通し

##### パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、前期第4四半期の反省を踏まえ、営業体制の立て直しを図り、営業方針を徹底し、販売台数の増加につなげてまいります。

また、昨年の『緑ドン』以来、パチスロ5号機に対する市場の認識も変わりつつあり、ホール様・来店客の皆様にも、5号機においても、出玉感のある「良い機械」を作ることが出来るという見方を共有して頂けるようになって参りました。当社の『緑ドン』の投入は、5号機に対する認識変化の源となりました。当社は、「市場情報の収集/分析/活用」を基軸に、今期も業界の先駆けとなる魅力的な機械を投入することで市場シェアの拡大を目指します。

当期の第一弾の商品としては、昭和55年に放送されたテレビアニメ『とんでも戦士ムテキング』の著作権を使用したパチスロ機『SLOT とんでも戦士ムテキング』の発売を予定しております。当タイトルは、パチンコの演出をうまくパチスロに取り入れ、パチスロ・パチンコ両ユーザーに楽しんでいただける仕様となっております。今期は、この『SLOT とんでも戦士ムテキング』の発売を皮切りに、四半期につき1タイトルのパチスロ機の市場投入を目処に、通期で14万台の市場導入を計画しております。

また、業界初の15.1インチフルカラー液晶を使用し、当社独自のグラフィック処理技術を駆使した表示機「ドル箱Vision」を中心に、ホール周辺機器VALIDの販売も推進してまいります。

##### その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、当社グループが持つ資産のみならず、幅広いコンテンツを扱うプロデューサー企業として、積極的な事業展開を図り売上拡大を目指します。また、日本アミューズメント放送株式会社においては、放送業界のみに依存しない事業体として基盤づくりをより一層進め、パチンコ・パチスロに関わる様々なエンターテインメントサービスを提供する企業を目指し、新規事業への投資を積極的に行ってまいります。

フィリピンにおけるカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトについては、既にカジノの運営に必要な暫定ライセンスとプロジェクト用地を取得しておりますが、今般これに加え、経済特区（ツーリズム・エコゾーン）への認定と、外資100%企業によるカジノ事業の運営が認められました。これにより、税制優遇を得ることが出来るとともに、当社グループ単独あるいは他の外国企業と共同で事業を行うことが出来るようになるなど、今後の事業を展開する上での自由度が大きく増しております。

今般の経済特区認可と外資規制の解除により、カジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトを有利に進めていくための条件が整ったことを受け、当社グループはプロジェクトを3つのステージに分けて進めてまいります。従来は、最初の第1ステージにおいては、フィリピンの地元顧客を中心とした一般顧客を対象としたカジノ・ホテル、第2ステージにおいては、水族館等のアミューズメント集客施設、第3ステージではVIP（富裕層・ハイローラー）を対象としたカジノ・ホテルの建設を予定しておりました。しかし、中国からの直行航空便の増加、またフィリピンでの中国元の取り扱いが始まるなど、今後、中国から最も近いリゾート地の一つであるフィリピンへの中国からの旅行者数が急増することが予想されることから、第1ステージから収益性の高いVIPを対象としたカジノ・ホテルを建設することといたしました。現実には、平成21年の中国からフィリピンへの訪問者数は、平成20年に比べ37%増加しております。フィリピンはアジアのリゾート地として十分な優位性を持っており、これまでのフィリピンにおけるカジノの概念を覆すようなカジノ・ホテル・リゾートを提供することで、中国からの旅行者を中心とした多数の顧客を魅了してまいります。

また、当社グループが19.9%の株式を保有し、ラスベガス及びマカオにてハイエンド・カジノリゾートを運営するウィン・リゾート社は、平成22年4月21日に、ウィン・リゾート社としては世界で4つ目、マカオにおいては2つ目と

なるハイエンド・カジノリゾート『アンコール・アット・ウィン・マカオ』をオープンいたしました。マカオは昨年の夏以降、幾度も過去最高月間カジノ売上を更新し、今年の1月にも過去最高月間カジノ売上高を記録するなど、驚異的な成長を遂げております。平成18年9月にオープンいたしました『ウィン・マカオ』とともに、今後の同社収益への更なる貢献が期待されます。なお、平成22年4月29日に開示された同社の平成22年第1四半期(1月～3月、当社グループの第1四半期連結対象期間)は売上908百万ドル(前年同期比22.8%増)、営業利益114百万ドル(前年同期比323.0%増)、当期利益57百万ドル(前期同期 当期損失33百万ドル)と大幅な改善を示しており、また第2四半期以降はマカオでの新カジノ『アンコール・アット・ウィン・マカオ』の開業効果による増収も期待されます。NASDAQ市場に上場されているウィン・リゾーツ社の株価は、平成22年6月25日時点では89.04米ドルであり、時価総額の当社持分(19.9%)相当額は約1,950億円となっております。当社グループは引き続き、ウィン・リゾーツ社とのパートナーシップをより一層強化してまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

##### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	79.7	74.7	87.9
時価ベースの自己資本比率(%)	133.2	26.9	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	-	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.1	-	24.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2,793百万円であり、主なものはパチスロ・パチンコ事業に係る金型の取得によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 その他の事業	開発業務施設 統括業務施設	258	13	-	-	871	1,142	522
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業 その他の事業	製造設備	1,880	700	5,168 (74,372.72)	1,042	925	9,715	44
小山工場 (栃木県小山市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	307	1	361 (9,520.24)	-	38	707	-
東京支店他 19支店	パチスロ・パチンコ事業	販売設備	179	25	256 (603.21)	-	8	468	183

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 その他の事業	開発業務施設 統括業務施設(賃借)	522	-	597

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万ペソ) (面積ha)	従業員数 (人)
EAGLE LANDHOLDINGS, INC. (在外子会社)	フィリピン マニラ	カジノリゾート事業	土地	13,465 (30ha)	2

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、経営管理効率向上のためのシステムインフラ整備も推進しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
四街道工場	千葉県 四街道市	パチスロ・ パチンコ事業	製造用 設備等	135	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 連結グループにおける同地区での設備投資計画を集計しております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株である。
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注1)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注2)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	606	595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,600	59,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	391,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年1月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,962 資本組入額 2,481	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 子会社の取締役または当社 もしくは当社子会社の執行 役員、従業員もしくは顧問の 地位にあたることを要する。	同左
消却の事由及び条件	当社が消滅会社となる合 併契約承認の議案、または 当社が完全子会社となる 株式交換契約承認の議案 もしくは株式移転計画承 認の議案につき株主総会 で承認された場合は、新株 予約権は無償で消却する ことができる。 新株予約権者が、上記「権 利行使の条件」に定める 規定により権利を行使す る条件に該当しなくなっ た場合には、その新株予約 権を無償で消却すること ができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。な お、質入等の処分を行うこと はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	736	728
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,600	72,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年12月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。	同左
取得の事由及び条件	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。)による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年8月1日 (注)1	4,680,000	80,195,000	201	3,446	182	7,503

(注)1. 合併による自己株式4,680,000株を無償消却しております。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	21	97	137	5	6,937	7,209	-
所有株式数 (単元)	-	8,200	968	2,860	166,275	17	623,594	801,914	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	1.02	0.12	0.36	20.74	0.00	77.76	100.00	-

(注)1. 自己株式510,405株は、「個人その他」に5,104単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡田 和生	東京都渋谷区	25,228,300	31.46
岡田 知裕	千葉県浦安市	23,615,600	29.45
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	7,717,000	9.62
岡田 裕実	東京都世田谷区	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	1,740,164	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,132,300	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,067,700	1.33
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	638,000	0.80
CITIBANK NEW YORK - WINTERGREEN FUND INC (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	333 ROUTE 46 (2ND FL), MOUNTAIN, LAKES NJ 07046 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	501,785	0.63
計	-	69,355,849	86.48

(注) 上記のほか、自己株式が510,405株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 510,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,681,000	796,810	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	796,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	510,400	-	510,400	0.64
計	-	510,400	-	510,400	0.64

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

当該制度は会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員79名、当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	97,300
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使、平成14年6月27日開催の第29期定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当該制度は会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の執行役員、従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成19年6月28日の第34回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社執行役員4名、当社従業員等46名、当社関係会社取締役2名、当社関係会社執行役員1名、当社関係会社従業員等58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	141,900
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会の決議に基づくストックオプションの権利行使による株式の交付、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の処分及び株式交換による自己株式の交付の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月21日)での決議状況 (取得日 平成21年12月22日)	250,000	296,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	296,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は、大阪証券取引所JASDAQ市場の立会外取引市場における自己株式取得取引において買付けの委託を行うことを決議しています。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	28,665
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	510,405	-	510,405	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議により「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質者権者に対して剰余金の配当ができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

当期におきましては、業績が当初計画に対して大幅に未達になったことに加え、フィリピンにおいて計画中のカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトの本格始動にあたっての資金需要を考慮し、現時点では内部留保を充実させることを優先させるべきであると判断したため、平成22年3月期末の配当につきましては、無配とさせていただきます。

なお、平成23年3月期の期末配当金につきましては、フィリピンにおいて計画しているカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトの建設着工による資金需要への対応もあり、現時点では未定とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,910	4,260	5,300	3,940	1,550
最低(円)	1,800	1,930	2,890	451	489

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,445	1,240	1,325	1,364	1,250	1,409
最低(円)	1,027	1,051	1,111	1,110	1,004	1,140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長		富士本 淳	昭和33年3月29日生	昭和60年10月 ㈱セタ設立 代表取締役社長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長兼開発本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼開発本部長 平成21年6月 当社代表執行役 平成22年6月 当社代表取締役副会長（現任）	注3	458
代表取締役 副会長		北畠 光弘	昭和12年12月24日生	昭和35年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成4年6月 同社取締役総合情報企画室長 平成7年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社理事（現任） ㈱CRCソリューションズ（現伊藤忠テ クノソリューションズ㈱）入社 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成17年6月 同社理事（現任） 平成19年6月 ㈱AQインタラクティブ社外監査役（現 任） 平成20年6月 当社社外取締役 平成22年6月 当社代表取締役副会長（現任）	注3	-
取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和44年12月 ユニバーサルリース㈱設立 代表取締役社長 昭和48年6月 ユニバーサル技研㈱（現㈱ユニバーサ ルエンターテインメント）設立 代表取締役社長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社取締役会長（現任）	注3	25,228
取締役社長		徳田 一	昭和33年8月3日生	昭和56年4月 ㈱住友銀行入行 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表執行役社長 平成22年6月 当社取締役社長（現任）	注3	115
取締役		岡田 知裕	昭和42年9月1日生	平成3年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年8月 当社取締役経営企画室長 平成9年8月 当社取締役開発本部付 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社取締役IR広報室長 平成19年7月 ARUZE USA, Inc.取締役（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	注3	23,615

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年9月 ㈱ポストンコンサルティンググループ 入社 平成5年4月 ㈱グロービス社外取締役(現任) 平成7年10月 ジェミニ・コンサルティング㈱代表取 締役 平成16年6月 当社社外取締役(現任) 平成17年10月 ㈱リヴァンプ社外取締役(現任) 平成19年6月 ㈱日経サイエンス社外取締役(現任) 平成20年4月 学校法人グロービス経営大学院理事 (現任)	注3	82
監査役		堀 義人	昭和21年3月17日生	昭和45年4月 松下電器産業㈱入社 平成2年12月 当社入社 平成3年1月 当社管理本部総務部部长 平成8年1月 当社経営企画室次長 平成15年4月 当社内部監査室室長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社内部監査室室長 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	28
監査役		野添 尚三	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成11年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社執行役員財務部長 平成14年6月 伊藤忠テクノサイエンス㈱常務取締役 平成16年4月 シーティーシーテクノロジー㈱常務取 締役 平成17年6月 シーティーシー・ビジネスサービス㈱ 代表取締役社長 平成19年5月 同社取締役 平成19年6月 伊藤忠エネクス㈱常勤監査役 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
監査役		寺澤 直樹	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 ㈱東海銀行入行 平成6年8月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパ ン・インク(現ブーズ・アンド・カン パニー)プリシパル 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン ㈱(現ブーズ・アンド・カンパニー) ディレクター 平成17年11月 ㈱ミキモト取締役 平成19年2月 ㈱リーダーシップ総合研究所(現㈱エ ルファースト)顧問 平成20年3月 同社代表取締役(現任) 平成20年7月 日本産業パートナーズ㈱シニア・エグ ゼキュティブ(現任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						49,527

- (注) 1. 取締役澤田宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役野添尚三及び寺澤直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役岡田知裕は取締役会長岡田和生の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業の体制

##### 1. 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営監督機能の強化が重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

当社は、平成22年6月25日開催の第37期定時株主総会において、定款を一部変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社へと移行いたしました。

当社の取締役会は取締役6名(社外取締役1名)及び監査役3名(社外監査役2名)で構成され、月1回開催の定例の取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての報告、決定を行っております。

また、取締役会の他に、随時に取締役の大多数で構成する戦略会議を開催し、経営に関する基本方針・戦略等を決定しております。

監査役は会計監査人や内部監査室と連携し、適正・適法な監査を行っております。

なお、当社は、ネバダ州及びミシシッピ州等からゲーミングライセンスを取得しておりますが、その条件として、各州のゲーミング規制当局から極めて厳格なコンプライアンスが要請されております。そのため、ゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を各州のゲーミング規制当局に提出するとともに、この規程を遵守し経営を実践しております。取締役会の審議内容については、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会が、その内容の適正性を検証しております。

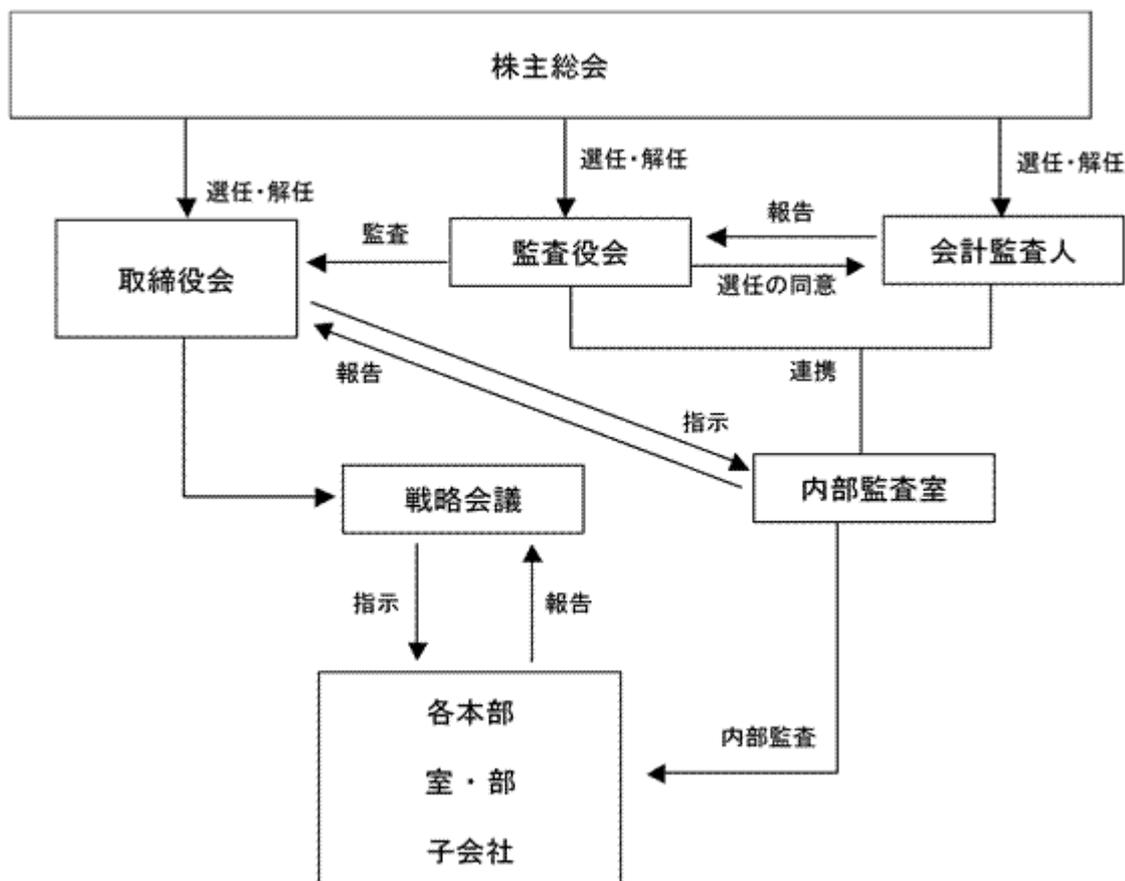
##### 2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成22年6月25日付けで、委員会設置会社から監査役会設置会社へと移行しております。その主たる理由は、事業環境の変化と当社の業務内容の変化に対応し、取締役による意思決定を迅速に行い、変化の早い市場に対応していくためです。

常勤取締役を中心とした取締役による迅速な意思決定と、機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できる体制を構築いたします。また、監査役の過半数を占める社外監査役と常勤監査役により、公正な監査体制を構築してまいります。

##### 3. 内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記の通りです。



#### < 内部統制システム構築の基本方針 >

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための内部統制の体制を整備する。

##### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及びグループ企業の役職員が、法令及び定款に適合した行動をとるために遵守すべき行動規範となる倫理規程を定める。
- (2) 米国のゲーミング規制当局からの厳格なコンプライアンスの要求に対応するゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を遵守する経営を実践する。
- (3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、また遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- (4) 監査役は、独立した立場から、取締役等の執行する業務の適正が確保されているかを監査する。
- (5) 内部監査部門として執行部門から完全に独立した内部監査室を設置する。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報について、文書管理規程、情報管理規程により、その保存管理及び情報セキュリティ管理の取扱いを定める

##### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の規則

- (1) 事業活動に伴う各種リスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対応する管理責任体制を整備する。
- (2) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、その損失の極小化を図るためにリスク予防を重点として継続的に個々のリスクに対応する管理の体制を構築する。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規程、執行役員規程、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等を定め、業務執行の責任体制と業務プロセスを明確にすることにより、取締役会の決定に基づく業務執行の迅速かつ効率的な処理を推進する。
- (2) 取締役の職務の執行を効率的に行うことを確保する体制として、月1回定例の取締役会の他、随時に取締役会メンバーの大多数で構成する戦略会議を開催し、基本方針・戦略を決定する。

##### 5. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及びグループ企業は当社監査役及び内部監査部門の監査を受け、内部統制の確立をはかると共に、グループ企業毎に利益計画を策定し、進捗状況について定期的にレビューし、その結果を経営の適正化に向けフィードバックする。
- (2) 当社及びグループ企業間で積極的な人的交流を行い、グループ企業各社との情報の交換及び連携体制を確立するものとする。

##### 6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役を補助するために監査役会事務局を設置し、その事務局の任にあたる者(「補助使用人」という)を置く。
- (2) 補助使用人の人事異動や処遇については、監査役会の同意を得て行う。

##### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会の他、本部長会等の重要な審議・決議の場に参加し報告を受ける。
- (2) 従業員は、法令、または定款違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合、すみやかに監査役に報告するものとし、監査役が報告等を求めた場合、従業員はこれに従わなければならない。

##### 8. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、必要に応じ当社の費用において(法律上認められる金額範囲内で)社外の専門家を利用することができる。
- (2) 取締役及び担当管理職その他の従業員は、監査役を監査に協力しなければならない。

##### 9. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、社会的責任および企

業防衛等の観点から、断固として対決する旨を、活動指針に定める。

(2) 反社会的勢力からの不当な要求等があった際は、顧問弁護士へ逐一相談を行うこととする。

#### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法及び関連法令に従い、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係わる内部統制の体制を整備し、運用する

#### 4. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種契約、その他の法務案件を法務室が閲覧することになっております。そのうち特に重要な契約書等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制に努めております。

また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる者を定め、適切に対処するものとしております。

なお、内部統制システム構築の基本方針にて以下の通り、「損失の危険の管理に関する規定その他の規則」を定めております。

- (1) 事業活動に伴う各種リスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対応する管理責任体制を整備する。
- (2) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、その損失の極小化を図るためにリスク予防を重点として継続的に個々のリスクに対応する管理の体制を構築する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、四半期毎に作成した内部監査計画に基づき、本社各部門、子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は、取締役会等に、被監査部門に対する改善勧告と共に書面で報告され、被監査部門に対し遅滞無く改善計画を作成・報告させる事により、内部監査の実効性を図っております。

監査役会監査は、社外監査役2名を含む計3名で実施しており、各監査役は毎月の取締役会に出席し、業務執行の妥当性を監査しています。また、常勤監査役は社内の重要会議へも積極的に参加し、法令や株主利益を侵害する事実の有無等について、重点的に監査を実施しているとともに、内部監査室及び会計監査人との連携を密にして情報の収集と共有化に努めています。

なお、常勤監査役である堀義人は、過去に、当社において取締役や内部監査室長等を務めた経験を有しております。また、社外監査役である野添尚三は、民間企業において常勤監査役や財務経理部長を務めた経験を有しており、同じく社外監査役である寺澤直樹は、コンサルティング会社ディレクター、企業の代表取締役など要職を歴任し、豊富な見識と経験を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも当社との間には、人的関係・資本的关系及びその他特別な利害関係はございません

当社は、当社との間に特別な利害関係のない者を、社外取締役及び社外監査役として選任しており、業務執行から独立した立場での監査・監督機能の強化を図っております。

なお、社外監査役が過半数を占める監査役会は、監査役会事務局との情報共有を図り、また、内部監査室、会計監査人等との連携を密にして、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### 役員報酬の内容

##### 1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額（百万円）			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	158	158	-	-	2
執行役	209	209	0	-	11
社外役員	75	75	-	-	5
合計	442	442	0	-	18

##### 2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	

岡田和生	取締役	提出会社	150	-	-	150
徳田一	代表執行役	提出会社	100	0	-	100

### 3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

### 4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

直近事業年度末日においては、当社は委員会設置会社であり、報酬委員会にて、下記の通り定めております。

#### 1) 基本方針

当社の役員報酬に関する方針は、総合アミューズメント事業を遂行する国際企業として更に発展する当社の経営を担い、株主の皆様の期待に応えるべく役員モチベーションを高めることにより、有能な人材の確保・維持できる水準をその方針とする。

#### 2) 報酬

取締役及び執行役の報酬は「固定報酬」と「業績連動報酬」で構成する。

##### イ 固定報酬

固定報酬は取締役・執行役の別、役位及び職務の内容に応じて一定の額を毎月支払う。但し、執行役が取締役に兼任している場合、執行役の報酬支払い者に対しては、取締役の報酬の支給はしない。

##### ロ 業績連動報酬

業績連動報酬の支給額は、当期の会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定し、更に個人ごとの担当職務に対する業績を評価し支給する。

### 八 退職慰労金

退職慰労金またはそれに相当するものは支給しない。

なお、当社は、平成22年6月25日付けで監査役会設置会社へと移行しております。

現時点においては、当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しての具体的な方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議の範囲内で、会社への貢献度などを総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

また、役員退職慰労金制度は定めておりません。

### 株式の保有状況

#### 1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 136百万円

#### 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パテントオンラインサーチ(株)	2,000	100	事業運営上の関係強化維持

#### 3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	8	-	-	(注)
上記以外の株式	-	71	2	-	12

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

### 会計監査の状況

平成22年3月期の会計監査につきましては、ピーエー東京監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 原伸之氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 車田英樹氏）に委託しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名であります。

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

当社の取締役は10名以内となっております。

取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その内容

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

1．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができることとしております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

2．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、1百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 4. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、1百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	73	-	150	-
連結子会社	10	-	-	-
計	84	-	150	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特段の定めはございませんが、監査報酬の適切性について、当社の規模及び監査日数等を考慮し、事業年度ごとに検討しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人五大により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人五大
当連結会計年度及び当事業年度	ビーエー東京監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称	ビーエー東京監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	監査法人五大

- (2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第36期定時株主総会開催予定日)

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月28日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

なお、平成21年3月期の内部統制監査報告書に意見を表明しない旨が記載されております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,448	4,466
受取手形及び売掛金	5,552	2,861
リース債権及びリース投資資産	1,700	-
有価証券	132	1,410
商品及び製品	3,254	1,272
仕掛品	3,762	1,707
原材料及び貯蔵品	17,649	23,551
繰延税金資産	1,536	-
その他	4,385	3,130
貸倒引当金	116	24
流動資産合計	52,305	38,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,542	6,948
減価償却累計額	4,286	4,316
建物及び構築物（純額）	3,256	2,631
機械装置及び運搬具	4,680	4,049
減価償却累計額	3,241	2,908
機械装置及び運搬具（純額）	1,439	1,140
貸与資産	1,446	7,074
減価償却累計額	169	6,032
貸与資産（純額）	1,277	1,042
土地	33,635	34,196
その他	9,952	11,137
減価償却累計額	8,011	5,871
その他（純額）	1,940	5,265
有形固定資産合計	41,548	44,276
無形固定資産		
のれん	410	263
その他	356	241
無形固定資産合計	766	505
投資その他の資産		
投資有価証券	46,972	57,964
長期貸付金	1,144	158
敷金及び保証金	1,472	1,509
破産更生債権等	2,419	2,184
繰延税金資産	567	-
その他	1,059	1,997
貸倒引当金	2,494	2,354
投資その他の資産合計	51,141	61,459
固定資産合計	93,456	106,241
資産合計	145,761	144,616

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	2,958
短期借入金	20,063	3,554
1年内返済予定の長期借入金	783	-
1年内償還予定の社債	1,200	400
未払金	1,618	4,584
未払法人税等	162	257
未払消費税等	143	144
賞与引当金	169	179
繰延税金負債	25	65
その他	3,722	2,476
流動負債合計	28,949	14,621
固定負債		
社債	2,000	1,600
繰延税金負債	49	-
その他	1,924	1,081
固定負債合計	3,974	2,681
負債合計	32,923	17,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	118,199	136,116
自己株式	1,637	1,933
株主資本合計	127,512	145,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	18,628	17,958
評価・換算差額等合計	18,623	17,954
新株予約権	149	135
少数株主持分	3,799	-
純資産合計	112,838	127,314
負債純資産合計	145,761	144,616

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,993	39,526
売上原価	11,338	18,187
売上総利益	8,654	21,338
販売費及び一般管理費	1, 2 20,260	1, 2 15,995
営業利益又は営業損失( )	11,605	5,343
営業外収益		
受取利息	256	75
受取配当金	263	8
為替差益	-	430
持分法による投資利益	2,092	-
その他	440	103
営業外収益合計	3,052	617
営業外費用		
支払利息	481	827
為替差損	4,066	-
持分法による投資損失	-	3,896
その他	123	85
営業外費用合計	4,671	4,809
経常利益又は経常損失( )	13,224	1,151
特別利益		
関係会社株式売却益	1,626	-
貸倒引当金戻入額	163	-
持分変動利益	4,769	-
持分法による投資利益	-	4 24,524
その他	143	395
特別利益合計	6,702	24,920
特別損失		
前期損益修正損	-	5 812
たな卸資産評価損	3 4,728	-
株式譲渡価値見直し損	-	6 2,321
関係会社整理損	628	-
その他	299	884
特別損失合計	5,655	4,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	12,177	22,054
法人税、住民税及び事業税	379	1,330
法人税等還付税額	-	75
法人税等調整額	1,080	2,171
法人税等合計	1,460	3,427
少数株主利益	1,170	-
当期純利益又は当期純損失( )	14,808	18,626

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,446	3,446
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	138,270	118,199
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	707
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純利益又は当期純損失( )	14,808	18,626
連結範囲の変動	467	1
当期変動額合計	20,071	18,625
当期末残高	118,199	136,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,636	1,637
当期変動額		
自己株式の取得	0	296
当期変動額合計	0	296
当期末残高	1,637	1,933
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	147,584	127,512
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	707
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純利益又は当期純損失( )	14,808	18,626
自己株式の取得	0	296
連結範囲の変動	467	1
当期変動額合計	20,072	18,328
当期末残高	127,512	145,133

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	0
当期変動額合計	26	0
当期末残高	5	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	389	18,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,239	669
当期変動額合計	18,239	669
当期末残高	18,628	17,958
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	357	18,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,265	668
当期変動額合計	18,265	668
当期末残高	18,623	17,954
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	99	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	13
当期変動額合計	49	13
当期末残高	149	135
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	3,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,799	3,799
当期変動額合計	3,799	3,799
当期末残高	3,799	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	147,327	112,838
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	707
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純利益又は当期純損失( )	14,808	18,626
自己株式の取得	0	296
連結範囲の変動	467	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,416	3,144
当期変動額合計	34,489	15,184
当期末残高	112,838	127,314

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	12,177	22,054
減価償却費	5,318	3,223
減損損失	32	-
のれん償却額	256	146
投資有価証券売却損益( は益)	1,626	-
株式譲渡価値見直し損	-	2,321
賞与引当金の増減額( は減少)	128	53
貸倒引当金の増減額( は減少)	126	37
関係会社整理損	628	-
受取利息及び受取配当金	519	83
支払利息	481	827
為替差損益( は益)	2,283	436
持分法による投資損益( は益)	2,092	20,627
持分変動損益( は益)	4,769	104
固定資産売却損益( は益)	9	74
固定資産除却損	32	201
売上債権の増減額( は増加)	11,892	1,287
たな卸資産の増減額( は増加)	3,914	4,625
未収入金の増減額( は増加)	3,503	1,212
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,333	1,949
長期未収入金の増減額( は増加)	319	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	378	177
仕入債務の増減額( は減少)	5,342	1,994
未払金の増減額( は減少)	521	1,858
前受金の増減額( は減少)	5,721	1,698
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,005	75
その他の固定資産の増減額( は増加)	3,601	235
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,971	884
その他	913	1,300
小計	11,361	3,699
利息及び配当金の受取額	519	82
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	9,203
利息の支払額	352	467
法人税等の支払額	4,876	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,070	11,556

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,609	2,793
有形固定資産の売却による収入	222	140
無形固定資産の取得による支出	144	93
子会社株式の取得による支出	511	-
子会社株式の売却による収入	51	-
貸付けによる支出	11,802	-
貸付金の回収による収入	10,806	52
敷金及び保証金の差入による支出	96	433
敷金及び保証金の回収による収入	158	106
担保預金の払戻による収入	-	422
その他	14	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,912</b>	<b>2,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,761	13,990
長期借入金の返済による支出	2,702	783
社債の償還による支出	2,300	1,200
配当金の支払額	4,796	-
自己株式の取得による支出	0	296
少数株主からの払込みによる収入	738	-
定期預金の預入による支出	403	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297</b>	<b>16,269</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,714</b>	<b>89</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,399	7,325
現金及び現金同等物の期首残高	56,004	14,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,621	2,302
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	49	3,276
現金及び現金同等物の期末残高	14,177	5,877

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動            国内連結子会社            アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークス及びアルゼグローバルレーディング(株)は、平成21年 2月 1日を合併期日としてアルゼマーケティングジャパン(株)が吸収合併したため、(株)フォレストエンターテイメントは清算が終了したため、(株)セタは 2月に解散決議をおこない、その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>海外連結子会社            ARUZE Investment Co.,Ltd.は新たに設立したため、また、Molly Investments Cooperatieve U.A.、EAGLE LANDHOLDINGS, INC. 及びEAGLE HOLDCO, INC. は当連結会計年度に設立し重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            その他 6 社            Luck Holdings (Pty) Ltd, Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd は、当連結会計年度において株式の全部を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動            国内連結子会社            アルゼマーケティングジャパン(株)は当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>海外連結子会社            Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、当社が所有する株式を全て売却し、主要な取引を解消したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>FUTURE FORTUNE LIMITEDは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            その他 6 社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(異動の理由) Luck Holdings (Pty) Ltd, Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、株式の全部を売却し、子会社及び関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他6社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用の非連結子会社</p> <p>持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc., Aruze Gaming America, Inc., Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd, Aruze Gaming Australia Pty Ltd, ARUZE Investment Co., Ltd., Molly Investments Cooperatieve U.A., EAGLE LANDHOLDINGS, INC. 及び EAGLE HOLDCO, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc., ARUZE Investment Co., Ltd., EAGLE LANDHOLDINGS, INC., EAGLE HOLDCO, INC., FUTURE FORTUNE LIMITED等の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (ハ)	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)  (ハ)支払利子の原価算入 カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、事業環境の変化に伴い、期中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が4,018百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、借主側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸主側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこと及び当連結会計年度において同一環境下で行われた同一性質の取引について、当社と持分法適用関連会社との間で会計処理の原則及び手続の異なる著しく重要な事象が発生したことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益が1,111百万円減少し、税金等調整前当期純利益が23,389百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が707百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>支払利子の原価算入</p> <p>カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,709百万円、5,849百万円、19,435百万円です。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた未収入金は580百万円です。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「前受金」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受金は223百万円です。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「前受収益」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受収益は1,940百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「リース債権及びリース投資資産」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めたリース債権及びリース投資資産は45百万円です。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「繰延税金負債」は、金額に重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた繰延税金負債は2百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却益は6百万円です。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却損は15百万円です。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は17百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた貸倒引当金戻入額は169百万円です。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「持分変動利益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた持分変動利益は104百万円です。</p> <p>3. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」は62百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益(は益)」は 39百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額に重要性がなくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた投資有価証券売却損益(は益)は 0百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未収入金の増減額(は増加)」は、金額に重要性がなくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金の増減額(は増加)は0百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table data-bbox="212 331 746 434"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>46,242百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="212 477 746 539"> <tr> <td>借入金</td> <td>6,845百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社以外の会社の借入金</td> <td>345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 618 746 649"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>46,757百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件等</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成16年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>	現金及び預金	403百万円	受取手形	951百万円	投資有価証券(株式)	46,242百万円	借入金	6,845百万円	連結会社以外の会社の借入金	345百万円	投資有価証券(株式)	46,757百万円	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="866 618 1385 649"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>57,745百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件等</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年1月14日付(原告16名)及び平成19年4月5日付(原告5名)にて合計2件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。期末時点での損害賠償等請求額は、平成17年1月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年4月5日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより同社に対する証紙の支払義務がないことを主張しておりましたが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。原告は当該判決を不服として平成21年1月19日付で控訴していましたが、平成22年2月25日付けにて第一審を支持する控訴審判決が下され、控訴審においても当社が勝訴いたしました。その後、原告は上告することなく、上告申立期間の経過をもって当該判決が確定したため、本件訴訟は当社の勝訴をもって終了しております。</p>	投資有価証券(株式)	57,745百万円
現金及び預金	403百万円														
受取手形	951百万円														
投資有価証券(株式)	46,242百万円														
借入金	6,845百万円														
連結会社以外の会社の借入金	345百万円														
投資有価証券(株式)	46,757百万円														
投資有価証券(株式)	57,745百万円														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2)裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 801百万円	コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。 (2)裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 305百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>2,590百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,949</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>304</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>210</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> </table>	研究開発費	2,590百万円	給与手当	4,949	支払手数料	2,337	減価償却費	304	のれん償却額	210	賞与引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額	20	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>2,493百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,159</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>109</td></tr> </table>	研究開発費	2,493百万円	給与手当	4,039	支払手数料	2,159	賞与引当金繰入額	94	貸倒引当金繰入額	109
研究開発費	2,590百万円																								
給与手当	4,949																								
支払手数料	2,337																								
減価償却費	304																								
のれん償却額	210																								
賞与引当金繰入額	62																								
貸倒引当金繰入額	20																								
研究開発費	2,493百万円																								
給与手当	4,039																								
支払手数料	2,159																								
賞与引当金繰入額	94																								
貸倒引当金繰入額	109																								
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,917百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,508百万円																								
3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 4,018百万円	3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600百万円が含まれております。																								
4.	4. 当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社の子会社であるウィン・マカオ社が香港証券取引所に上場、公募増資を行ったことに伴い発生した損益を計上したものであります。																								
5.	5. 平成21年3月期に実行した借入金について、当社の担当者の錯誤によって、契約上は本来為替差損益の負担が借主である当社側にあったにも関わらず、これと異なる処理をしていたものを修正したことによるものです。																								
6.	6. 平成21年3月期において、子会社の株式を譲渡し、当社の連結グループから切り離しました。譲渡価額は、当該子会社の決算日を譲渡基準日として、簿価をベースとした第三者評価機関の算定に基づいておりました。しかしながら実態として、帳簿上に計上されている資産が実態の価値を持たず、継承出来る資産がほとんど無いことが判明しました。このため株式譲渡価値を見直したことによるものです。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	260,034	329	-	260,363
合計	260,034	329	-	260,363

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	149
	合計	-	-	-	-	-	149

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,796	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	260,363	250,042	-	510,405
合計	260,363	250,042	-	510,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,042株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	135
合計		-	-	-	-	-	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,448百万円	現金及び預金勘定 4,466百万円
有価証券勘定 132	有価証券勘定 1,410
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 403	現金及び現金同等物 5,877
現金及び現金同等物 14,177	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">(有形固定 資産)その 他</th> <th style="text-align: center;">(無形固定 資産)その 他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産	(有形固定 資産)その 他	(無形固定 資産)その 他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	2,020	25	3	2,049	減価償却 累計額相 当額	1,616	17	0	1,633	期末残高 相当額	404	8	3	415	未経過リース料期末残高相当額			1年内		390百万円	1年超		137百万円	合計		528百万円	支払リース料	542百万円	減価償却費相当額	442百万円	支払利息相当額	99百万円					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">(有形固定 資産)その 他</th> <th style="text-align: center;">(無形固定 資産)その 他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		貸与資産	(有形固定 資産)その 他	(無形固定 資産)その 他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	930	20	-	950	減価償却 累計額相 当額	670	14	-	685	期末残高 相当額	259	5	-	264	未経過リース料期末残高相当額			1年内		80百万円	1年超		45百万円	合計		125百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	24百万円
		貸与資産	(有形固定 資産)その 他	(無形固定 資産)その 他	合計																																																																																				
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																					
取得価額 相当額	2,020	25	3	2,049																																																																																					
減価償却 累計額相 当額	1,616	17	0	1,633																																																																																					
期末残高 相当額	404	8	3	415																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内		390百万円																																																																																							
1年超		137百万円																																																																																							
合計		528百万円																																																																																							
支払リース料	542百万円																																																																																								
減価償却費相当額	442百万円																																																																																								
支払利息相当額	99百万円																																																																																								
	貸与資産	(有形固定 資産)その 他	(無形固定 資産)その 他	合計																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																					
取得価額 相当額	930	20	-	950																																																																																					
減価償却 累計額相 当額	670	14	-	685																																																																																					
期末残高 相当額	259	5	-	264																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内		80百万円																																																																																							
1年超		45百万円																																																																																							
合計		125百万円																																																																																							
支払リース料	413百万円																																																																																								
減価償却費相当額	374百万円																																																																																								
支払利息相当額	24百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">リース投資資産</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	リース料債権部分	2,179百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	478百万円	リース投資資産	1,700百万円		リース投資資産		百万円	1年以内	1,990	1年超2年以内	188	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-	1年内	8百万円	1年超	3百万円	合計	12百万円	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>重要性が乏しいため記載しておりません。</p>
1年内	1百万円																																				
1年超	1百万円																																				
合計	2百万円																																				
リース料債権部分	2,179百万円																																				
見積残存価額部分	- 百万円																																				
受取利息相当額	478百万円																																				
リース投資資産	1,700百万円																																				
	リース投資資産																																				
	百万円																																				
1年以内	1,990																																				
1年超2年以内	188																																				
2年超3年以内	-																																				
3年超4年以内	-																																				
4年超5年以内	-																																				
5年超	-																																				
1年内	8百万円																																				
1年超	3百万円																																				
合計	12百万円																																				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、適切な事業計画に基づいて、主に銀行借入やグループ金融によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性を基本に元本保証型の大口預金等での運用を行っております。デリバティブ取引に関しましては現状行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、製品の受注から代金回収に至る一連の営業活動過程で発生するものであり顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・持分法適用会社の業績変動リスク・為替リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は主に部材等の購入や債務の決済過程で発生するものであります。

借入金、社債に関しましては主に部材の購入や設備投資によって発生した債務の決済を目的としており、支払金利の変動リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではリスクに応じて執行役会や取締役会において適宜協議を行っていますが、各リスクに対しましては更に詳細に以下の様に管理を行っております。

## 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は受取手形、売掛金などの営業債権につきましては債権管理課が与信管理規定に基づき取引先の信用状況の調査及び情報収集を行っております。また、財務経理部において四半期ごとに売掛金の残高確認を実施しております。

更に貸付金に関しましては取引を実施する際に貸付先の財政状態及び営業成績の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対して、借入条件・社債発行条件において当社に不利な条項が含まれないような形で借入を行っております。

有価証券及び投資有価証券に関しましては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

借入を行う際には資金の流動性、借入期間を考慮し、長短資金コストの動向を重点的に見極めながら借入を行っております。又借入を行った資金に関しましては担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新を行い、管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,466	4,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,861	2,861	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	1,410	1,410	-
その他有価証券	91	91	-
関連会社株式(*1)	57,392	131,657	74,264
(4) 長期貸付金	158	-	-
貸倒引当金(*2)	108	-	-
	49	49	-
(5) 敷金及び保証金	1,509	1,509	-
(6) 破産更生債権等	2,184	-	-
貸倒引当金(*2)	2,184	-	-
	-	-	-
資産計	67,781	142,045	74,264
(1) 支払手形及び買掛金	2,958	2,958	-
(2) 短期借入金	3,554	3,554	-
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	-
(4) 未払金	4,584	4,584	-
(5) 社債	1,600	1,600	-
負債計	13,097	13,097	-

(\*1)当社の連結子会社が保有する在外持分法適用会社の株式であり、ナスダック市場における2009年12月末の株価を2009年12月末レートで換算しております。

(\*2)個別に計上されている貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期貸付金

貸付先別に信用リスクを把握することは困難であり、合理的な貸倒実績率に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

## (5) 敷金及び保証金

個別に償還期間を把握することは困難であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金及び(4) 未払金

借入期間及び決済期間等の内容を鑑みて適切な時価を算定することが困難な為、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらは償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないこと、また当社は変動金利によって社債を発行しており、この金利は短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似している為、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,466	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,776	85	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	1,410	-	-	-
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	23	24	110
合計	8,653	108	24	110

## 4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	21	8
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	21	8
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	72	11
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84	72	11
合計		96	93	3

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当するものではありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	121
外貨建MMF	132
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	514
関連会社株式	46,242

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	12	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	12	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	84	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71	84	12
	合計	91	96	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 54百万円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 5百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成17年6月20日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自平成17年6月20日 至平成18年6月30日	自平成19年1月26日 至平成20年6月30日	自平成19年12月10日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年1月25日	自平成21年7月1日 至平成23年12月9日

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	83,700	139,900
付与	-	-	-
失効	-	5,700	51,300
権利確定	-	78,000	-
未確定残	-	-	88,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,500	-	-
権利確定	-	78,000	-
権利行使	-	-	-
失効	2,100	5,000	-
未行使残	19,400	73,000	-

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,434	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	-	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積り方は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 17百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成17年6月20日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自平成17年6月20日 至平成18年6月30日	自平成19年1月26日 至平成20年6月30日	自平成19年12月10日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年1月25日	自平成21年7月1日 至平成23年12月9日

(注)当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	88,600
付与	-	-	-
失効	-	-	10,500
権利確定	-	-	78,100
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	19,400	73,000	-
権利確定	-	-	78,100
権利行使	-	-	-
失効	19,400	12,400	4,500
未行使残	-	60,600	73,600

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,434	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	-	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 22百万円	未払事業税 9百万円
たな卸資産 2,389	たな卸資産 1,868
賞与引当金 66	賞与引当金 72
貸倒引当金 78	貸倒引当金 9
繰越欠損金 1,294	繰越欠損金 3,378
前受金等の否認 74	前受金等の否認 12
開発仕掛 120	開発仕掛 209
その他 191	その他 142
小計 4,237	小計 5,702
評価性引当額 2,626	評価性引当額 5,702
差引 1,611	差引 -
繰延税金負債との相殺 75	繰延税金負債との相殺 -
繰延税金資産(流動)の純額 1,536	繰延税金資産(流動)の純額 -
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金 75	貸倒引当金 5
その他 24	その他 59
小計 100	小計 65
繰延税金資産との相殺 75	繰延税金資産との相殺 -
繰延税金負債(流動)の純額 25	繰延税金負債(流動)の純額 65
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 184	貸倒引当金 220
減価償却超過額 1,667	減価償却超過額 469
研究開発費 140	研究開発費 48
出資損失 282	出資損失 275
減損損失 277	減損損失 196
投資有価証券 1,437	投資有価証券 18
繰越欠損金 11,956	繰越欠損金 9,776
その他 116	その他 283
小計 16,064	小計 11,289
評価性引当額 15,493	評価性引当額 11,289
差引 570	差引 -
繰延税金負債との相殺 3	繰延税金負債との相殺 -
繰延税金資産(固定)の純額 567	繰延税金資産(固定)の純額 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他 52	その他 2
小計 52	小計 2
繰延税金資産との相殺 3	繰延税金資産との相殺 -
繰延税金負債(固定)の純額 49	繰延税金負債(固定)の純額 2

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>持分投資損益</td> <td style="text-align: right;">38.07</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">4.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.97</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.54</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金	1.79	持分変動損益	0.19	持分投資損益	38.07	連結子会社の税率差異	0.26	のれん償却額	0.27	持分法適用会社からの配当金	4.38	その他	9.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.54
	(%)																						
法定実効税率	40.7																						
(調整)																							
評価性引当金	1.79																						
持分変動損益	0.19																						
持分投資損益	38.07																						
連結子会社の税率差異	0.26																						
のれん償却額	0.27																						
持分法適用会社からの配当金	4.38																						
その他	9.97																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.54																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	アルゼマーケティング ジャパン株式会社 (存続会社)	アルゼレンタルサー ビス株式会社 (消滅会社)	株式会社セブンワ ークス (消滅会社)	アルゼグローバルト レーディング株式会 社 (消滅会社)
事業内容	遊技機の販売・レン タル事業	レンタル資産管理・ ファイナンス事業	コンテンツ企画開発 ・設計事業	部材・ユニット調達事 業

企業結合の法的形式

アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークス及びアルゼグローバルレーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アルゼマーケティングジャパン株式会社

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 目的

当社は、平成19年10月1日に事業持株会社に移行し、国内事業と海外事業を明確に分離するため、事業持株会社の下で、国内パチスロ・パチンコ事業を行う会社群と、海外カジノ向けゲーミング事業を行う会社群に区分いたしました。さらに、パチスロ・パチンコ開発部門については、当初事業持株会社に帰属させる予定でありましたが、パチスロ5号機が普及していく中で、より高い開発力及び市場環境の変化に即応できる販売体制が求められることより、各社の自主性、専門性を高めることが必要と判断して分離、独立させております。

その甲斐もあり、事業毎の責任と権限が明確化し、前期においては、市場環境が好転しない中においても、青ドン赤ドンのヒットによる5号機の市場導入がスムーズに行われ、製品面、販売面、マーケティング面で一定の評価を得ることができました。

しかしながら今期においては、前期にて5号機への入替が完了したため市場環境の好転が見られない分、業績において厳しい環境となっております。さらに、9月のリーマンブラザーズの破綻をきっかけとした国際的な金融不安、それに伴う為替の急激な変動、とりわけ今般の急激な円高に起因して、国内景気が悪化していることから、当社としては、国内事業のパチスロ・パチンコ事業を再度集約し、開発と販売の連携を高め、一致団結して、市場のニーズに即した製品を供給することが有効と判断し、パチスロ・パチンコ事業の中核をなす、開発・販売・商社機能の完全子会社4社を合併させることといたしました。完成品製造会社である株式会社メーシー販売、株式会社エレコ、株式会社ミズホについてはブランド強化策を講じる方針です。

またこの合併により、業務効率化を図り経営資源を有効に利用することで、管理費を圧縮させることによるコスト競争力の強化、厳しい市場環境に耐えうる事業体制を構築することを目的としております。

(ロ) 合併の期日 平成21年2月1日

(ハ) 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 事業譲渡

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

譲渡元：株式会社セタ

譲渡先：アルゼマーケティングジャパン株式会社

譲渡対象の事業内容：パチスロ・パチンコ等遊技機の周辺機器の開発・製造・販売

企業結合の法的形式

株式会社セタを譲渡元とし、アルゼマーケティングジャパン株式会社を譲渡先とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社セタが解散決議をおこなったことをうけ、パチスロ・パチンコ事業のシナジー効果を図ることを目的として、国内の販売中核会社である連結子会社のアルゼマーケティングジャパン株式会社が、平成21年2月10日付けでその事業の全部を譲受けております。

### (2) 実施した会計処理の概要

株式会社セタは平成21年2月に解散決議を行い、その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、連結の範囲から除外しておりますが、解散にあたり事業譲渡を予定していたことから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 合併

（1）結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	アルゼ株式会社 （存続会社）	アルゼマーケティングジャパン株式会社 （消滅会社）
事業内容	グループ会社の経営統括等	パチスロ・パチンコ事業

企業結合の法的形式

アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アルゼ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブネットワークスの吸収合併を決定いたしました。

さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（注）アルゼ株式会社は、平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年11月1日から会社名を株式会社ユニバーサルエンターテインメントに変更いたしました。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

## （セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,459	2,111	1,422	19,993	-	19,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	491	491	(491)	-
計	16,459	2,111	1,914	20,485	(491)	19,993
営業費用	19,841	3,870	1,665	25,377	6,221	31,599
営業利益（又は営業損失）	(3,381)	(1,759)	248	(4,892)	(6,713)	(11,605)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	61,246	9,800	412	71,458	74,303	145,761
減価償却費	4,831	160	20	5,011	307	5,318
減損損失	-	-	-	-	32	32
資本的支出	2,329	141	-	2,470	31,139	33,609

## （注）１．事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 「不動産事業」は、前連結会計年度において賃貸用不動産を売却したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,724百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,190百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びにカジノリゾート事業に係る土地及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,559	2,966	39,526	-	39,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	484	536	(536)	-
計	36,611	3,451	40,063	(536)	39,526
営業費用	24,608	4,239	28,847	5,334	34,182
営業利益（又は営業損失）	12,003	(788)	11,215	(5,871)	5,343
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,613	1,354	52,968	91,648	144,616
減価償却費	2,780	94	2,874	348	3,223
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	450	-	450	2,343	2,793

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd. 及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。

## 3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,227百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,173百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びにカジノリゾート事業に係る土地であります。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この結果、全社資産の額が22,266百万円増加しております。なお、各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	10	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3)	112	未払金	27
							資金の貸付(注4)	94	その他流動資産	27
							利息の受取(注4)	1	長期貸付金	38
									その他流動資産	0
役員	岡田 和生	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 31.46	資金の借入	資金の借入	15,903	短期借入金	11,552
							(注5)利息の支払(注5)	695	その他流動負債	655
							関係会社株式の売却額(注6)	2,597	未収入金	21
							関係会社株式売却益(注6,7)	143	-	-
							債権譲渡(注8)	1,471	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として同社の株式204株を受け入れております。
5. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
6. 関係会社株式の売却額については、外部の評価機関によって算定された価格を参考として、当事者間の合意のうえ取締役会で決定しております。
7. 関係会社株式売却益は、経費相当額と相殺した金額で記載しております。
8. 債権譲渡価格は、当事者間の合意により決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	岡田 和生	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 31.46	資金の借入  増資の割当	資金の借入  (注2) 利息の支払 (注2) 増資の割当 (注3)	17,166  5  1,473	短期借入金 その他 流動負債 -	1,566  0  -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

3. 当社の子会社であるAruze Gaming America, Inc. が行った第三者割当増資によるものです。なお、1株当たりの払込価格は、外部の評価機関によって算定されております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は Wynn Resorts, Limitedであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>Wynn Resorts, Limited</u>
流動資産合計	128,465百万円
固定資産合計	485,381百万円
流動負債合計	65,892百万円
固定負債合計	402,971百万円
純資産合計	144,983百万円
売上高	307,126百万円
税引前当期純利益金額	15,347百万円
当期純利益金額	21,611百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	(株)トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3) 保険料 フライトキャンセル手数料の支払 貸付の回収(注4) 利息の受取(注4)	24 0 0 12 0	未払金 - - その他流動資産 その他流動資産	38 - - 53 0
(注5)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカネバダ州	千US\$ 13,427	ゲーミング機器事業	なし(注5)	当社製品の販売	当社製品の販売(注6) 部品の販売(注6) 事務所転貸による家賃等の受取 資産負債譲渡	186 30 155 350	受取手形及び売掛金 その他流動資産 その他流動負債 その他流動負債 未払金	76 93 4 10 350
(注5)	Aruze Gaming America, Inc. Philippines branch	フィリピンマニラ	-	ゲーミング機器事業	なし(注5)	当社製品の販売	当社製品の販売(注6) 部品の販売(注6) 部品の仕入(注6) 発送手数料 業務委託料の支払い	68 336 57 251 10	受取手形及び売掛金 その他流動負債 - - -	404 308 - - -
役員	岡田 和生	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 31.46	-	借入返済(注7) 利息の支払(注7) 株式譲渡価値の見直し	8,366 473 2,300	短期借入金 その他流動負債 未払金	3,554 1,110 2,300

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。

3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として同社の株式216株を受け入れております。

5. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。

6. 製品及び部品の販売・仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

7. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカネバダ州	千US\$ 13,427	ゲーミング機器事業	なし (注2)	業務委託	業務委託料の支払い	27	-	-
(注3)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし (注3)	航空券等の購入先	旅費 (注4)	17	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。

3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」の種類に含めております。

4. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は Wynn Resorts, Limitedであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>Wynn Resorts, Limited</u>
流動資産合計	210,260百万円
固定資産合計	488,020百万円
流動負債合計	66,826百万円
固定負債合計	340,385百万円
純資産合計	291,069百万円
売上高	285,465百万円
税引前当期純利益金額	3,946百万円
当期純利益金額	1,935百万円

## （１株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362円23銭	1株当たり純資産額 1,596円03銭
1株当たり当期純損失金額 185円26銭	1株当たり当期純利益金額 233円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	14,808	18,626
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（百万円）	14,808	18,626
期中平均株式数（千株）	79,934	79,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類（194個） 普通株式 19,400株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類（730個） 普通株式 73,000株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類（886個） 普通株式 88,600株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類（606個） 普通株式 60,600株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類（736個） 普通株式 73,600株

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社の新株の発行</p> <p>当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedは、平成21年3月17日から同年3月20日までに第三者割当増資（発行株式数1,440千株、1株あたりの発行価額19US\$）及び公募増資（発行株式数9,600千株、1株あたりの発行価額19US\$）により、新株の発行を行いました。</p> <p>これに伴い、平成22年3月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みです。</p> <p>2. 合併</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。</p>	<p>1. 資金の借入及び担保提供</p> <p>当社グループは、平成22年4月15日付で借入契約を締結し、その借入に際して下記資産を担保提供しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH,</p> <p>(3) 借入金額 69,128千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p> <p>(5) 担保提供資産の種類及び貸借対照表価額 投資有価証券 4,675百万円</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ユニバーサル エンターテイン メント	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.12.30	1,200 (200)	1,000 (200)	短期プライム レート-1.00 か6ヶ月円 TIBOR+0.10の いずれか高い 利率	なし	平成年月日 26.12.30
	第2回無担保社債	17.2.28	400 (400)	- -	6ヶ月円 TIBOR+0.87	なし	22.2.26
	第3回無担保変動 利付社債	17.2.28	400 (400)	- -	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	22.2.26
	第4回無担保社債	17.3.31	1,200 (200)	1,000 (200)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	24.3.30
合計	-	-	3,200 (1,200)	2,000 (400)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを( )内に内書しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	1,000	200	200	200

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,063	3,554	5.750	-
1年以内に返済予定の長期借入金	783	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,846	3,554	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	12,272	7,947	16,862	2,443
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	748	2,141	30,571	9,909
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,261	2,048	29,144	11,304
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	15.79	25.63	364.66	141.87

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

連結貸借対照表関係の注記3.(1)訴訟事件等の注記に記載のとおりであります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,405	2,494
受取手形	-	1,248
売掛金	1 6,786	1 1,297
リース投資資産	-	45
商品及び製品	680	1,272
仕掛品	2,436	1,931
原材料及び貯蔵品	739	23,523
前渡金	952	331
前払費用	252	221
繰延税金資産	1,320	-
短期貸付金	1 7,481	1,309
立替金	-	1 1,832
未収入金	1 20,911	190
その他	1,131	1,064
貸倒引当金	429	37
流動資産合計	50,669	36,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,504	6,604
減価償却累計額	3,790	4,045
建物（純額）	2,714	2,559
構築物	451	329
減価償却累計額	308	264
構築物（純額）	143	65
機械及び装置	171	2,577
減価償却累計額	152	1,869
機械及び装置（純額）	18	708
車両運搬具	99	306
減価償却累計額	85	275
車両運搬具（純額）	13	31
工具、器具及び備品	4,770	8,114
減価償却累計額	3,593	6,272
工具、器具及び備品（純額）	1,176	1,842
貸与資産	-	7,074
減価償却累計額	-	6,032
貸与資産（純額）	-	1,042
土地	6,251	6,370
建設仮勘定	466	53
有形固定資産合計	10,785	12,671
無形固定資産		
のれん	-	263
特許権	10	5
ソフトウェア	199	133
電話加入権	24	25
無形固定資産合計	235	428

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	206	217
関係会社株式	65,850	54,560
出資金	292	296
長期貸付金	1,035	49
関係会社長期貸付金	188	178
破産更生債権等	1,444	2,184
長期前払費用	-	943
敷金及び保証金	544	1,056
繰延税金資産	137	-
その他	730	741
貸倒引当金	1,779	2,424
投資損失引当金	200	200
投資その他の資産合計	68,451	57,603
<b>固定資産合計</b>	<b>79,471</b>	<b>70,704</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,141</b>	<b>107,429</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	163	2,143
買掛金	328	755
短期借入金	6,293	231
株主、役員又は従業員からの短期借入金	11,552	3,554
1年内返済予定の長期借入金	783	-
1年内償還予定の社債	1,200	400
未払金	9,005	1,297
未払費用	171	602
株主、役員又は従業員に対する短期債務	655	3,410
未払法人税等	10	55
未払消費税等	134	-
前受金	205	135
預り金	51	215
前受収益	5	311
賞与引当金	35	156
その他	18	28
流動負債合計	30,615	13,296
<b>固定負債</b>		
社債	2,000	1,600
長期預り保証金	19	1,098
繰延税金負債	-	2
固定負債合計	2,019	2,701
<b>負債合計</b>	<b>32,634</b>	<b>15,997</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
資本剰余金合計	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	2,822	8,585
利益剰余金合計	88,039	82,276
自己株式	1,637	1,933
株主資本合計	97,352	91,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
新株予約権	149	135
純資産合計	97,506	91,432
負債純資産合計	130,141	107,429

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,371	29,172
商品売上高	3,768	-
業務受託料売上高	958	-
その他の売上高	2,806	3,182
売上高合計	<sup>1</sup> 9,904	32,354
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	188	121
合併による製品受入高	-	671
当期製品製造原価	2,158	13,254
支払ロイヤリティー	26	40
組合証紙代	20	-
その他	-	109
合計	2,394	14,197
他勘定振替高	<sup>2</sup> 40	<sup>2</sup> 569
製品期末たな卸高	121	1,169
製品売上原価	2,231	12,458
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	559
合併による商品受入高	-	108
当期商品仕入高	<sup>1</sup> 4,306	-
合計	4,306	667
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 616	<sup>2</sup> 541
商品期末たな卸高	559	103
商品売上原価	3,129	22
その他の売上原価		
その他の売上原価	1,477	2,848
売上原価合計	6,839	<sup>5</sup> 15,330
売上総利益	3,065	17,024
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 10,472	<sup>3, 4</sup> 13,119
営業利益又は営業損失( )	7,406	3,905
<b>営業外収益</b>		
受取利息	83	<sup>1</sup> 437
受取配当金	<sup>1</sup> 1,759	6
その他	226	105
営業外収益合計	2,069	548
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<sup>1</sup> 437	<sup>1</sup> 809
社債利息	53	24
為替差損	331	110
その他	8	42
営業外費用合計	831	986
経常利益又は経常損失( )	6,168	3,466

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	143	-
貸倒引当金戻入額	89	559
前期損益修正益	-	430
その他	51	46
特別利益合計	284	1,036
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	5 753	-
関係会社株式評価損	2,657	-
株式譲渡価値見直し損	-	7 2,321
貸倒引当金繰入額	7	-
前期損益修正損	-	6 807
抱合せ株式消滅差損	-	4,114
その他	59	863
特別損失合計	3,479	8,108
税引前当期純損失( )	9,362	3,605
法人税、住民税及び事業税	8	16
法人税等調整額	727	2,141
法人税等合計	735	2,158
当期純損失( )	10,098	5,763

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		17,000		-	
当期材料仕入高		2,799		-	
合計		19,800		-	
期末材料たな卸高		707		-	
他勘定振替高	2	16,812		-	
当期材料費			2,280		-
外注加工費			252		-
労務費			151		-
経費	3		1,376		-
当期総製造費用			4,061		-
期首仕掛品たな卸高			3,937		-
小計			7,998		-
当期仕掛品仕入高			1,220		-
合計			9,219		-
期末仕掛品たな卸高			2,436		-
他勘定振替高	4		4,625		-
当期製品製造原価			2,158		-

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>関係会社への譲渡高</td> <td>16,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240</td> </tr> </table> <p>3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,131</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への譲渡高</td> <td>2,788</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> </table>	試験研究費	17百万円	たな卸資産評価損	270	関係会社への譲渡高	16,283	その他	240	減価償却費	100百万円	試験研究費	1,131	試験研究費	39百万円	関係会社への譲渡高	2,788	その他の売上原価	1,731	その他	65	
試験研究費	17百万円																				
たな卸資産評価損	270																				
関係会社への譲渡高	16,283																				
その他	240																				
減価償却費	100百万円																				
試験研究費	1,131																				
試験研究費	39百万円																				
関係会社への譲渡高	2,788																				
その他の売上原価	1,731																				
その他	65																				

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	8,494	61.7
外注加工費		-	-	4,743	34.5
労務費		-	-	55	0.4
経費		-	-	467	3.4
当期総製造費用		-	-	13,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	2,436	
小計		-	-	16,197	
合併による仕掛品受入高		-	-	963	
当期仕掛品仕入高		-	-	1,037	
合計		-	-	18,198	
期末仕掛品たな卸高		-	-	1,931	
他勘定振替高	2	-	-	3,012	
当期製品製造原価		-	-	13,254	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際総合原価計算

- (注) 1. 合併による材料受入高が22,567百万円含まれております。  
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
長期前払費用(百万円)	-	-	1,131	
その他の売上原価(百万円)	-	-	1,715	
研究開発費(百万円)	-	-	68	
たな卸資産処分損(百万円)	-	-	80	
その他(百万円)	-	-	16	
合計(百万円)	-	-	3,012	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,446	3,446
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861	861
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,072	2,822
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純損失( )	10,098	5,763
当期変動額合計	14,894	5,763
当期末残高	2,822	8,585
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	102,933	88,039
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純損失( )	10,098	5,763
当期変動額合計	14,894	5,763
当期末残高	88,039	82,276

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,636	1,637
当期変動額		
自己株式の取得	0	296
当期変動額合計	0	296
当期末残高	1,637	1,933
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	112,247	97,352
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純損失( )	10,098	5,763
自己株式の取得	0	296
当期変動額合計	14,894	6,060
当期末残高	97,352	91,292
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	0
当期変動額合計	27	0
当期末残高	4	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	0
当期変動額合計	27	0
当期末残高	4	4
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	99	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	13
当期変動額合計	49	13
当期末残高	149	135
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	112,379	97,506
当期変動額		
剰余金の配当	4,796	-
当期純損失( )	10,098	5,763
自己株式の取得	0	296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	14
当期変動額合計	14,872	6,074
当期末残高	97,506	91,432

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・原材料及び仕掛品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品・原材料及び仕掛品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年~50年 機械及び装置 7年~17年 工具、器具及び備品 2年~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物 10年~50年 機械及び装置 7年~17年 工具、器具及び備品 2年~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3)リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(3)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。	(3)投資損失引当金 同左  ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、事業環境の変化に伴い、期中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が136百万円増加し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は717百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「立替金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた立替金は748百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「業務受託料売上高」は、前事業年度まで、売上高の「その他の売上高」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「業務受託料売上高」は72百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた固定資産売却益は1百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「立替金」は748百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「商品売上高」は、金額に重要性がなくなったため売上高の「その他の売上高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他の売上高」に含めた商品売上高は0百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「業務受託料売上高」は、金額に重要性がなくなったため売上高の「その他の売上高」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他の売上高」に含めた業務受託料売上高は84百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「組合証紙代」は、金額に重要性がなくなったため製品売上原価の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた組合証紙代は0百万円であります。</p> <p>4. 「前期損益修正益」は、前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「前期損益修正益」は11百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,744百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,439</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)受取手形裏書譲渡高 461百万円</p> <p>(2)アルゼマーケティングジャパン(株)の借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証 951百万円</p> <p>(3)訴訟事件等</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしております、当事業年度末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成16年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>	売掛金	6,744百万円	未収入金	20,439	短期貸付金	7,481	短期借入金	6,293	未払金	8,369	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)受取手形裏書譲渡高 305百万円</p> <p>(2)</p> <p>(3)訴訟事件等</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年1月14日付(原告16名)及び平成19年4月5日付(原告5名)にて合計2件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。当事業年度末時点での損害賠償等請求額は、平成17年1月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年4月5日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより当社に対する証紙の支払義務がないことを主張しておりましたが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。原告は当該判決を不服として平成21年1月19日付で控訴していましたが、平成22年2月25日付けにて第一審を支持する控訴審判決が下され、控訴審においても当社が勝訴いたしました。その後、原告は上告することなく、上告申立期間の経過をもって当該判決が確定したため、本件訴訟は当社の勝訴をもって終了しております。</p>	売掛金	118百万円	立替金	1,826	買掛金	184
売掛金	6,744百万円																
未収入金	20,439																
短期貸付金	7,481																
短期借入金	6,293																
未払金	8,369																
売掛金	118百万円																
立替金	1,826																
買掛金	184																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(4)引取保証</p> <p>子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社がリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。</p> <p>引取履行限度額は1,500百万円、平成21年3月31日時点の当該リース残債務は349百万円であります。</p>	<p>コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>(4)</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1)他勘定振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(2)商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約99%</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,172百万円</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 136百万円</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	売上高	9,702百万円	当期商品仕入高	4,288	受取配当金	1,753	支払利息	120	販売費及び一般管理費	6百万円	たな卸資産評価損	7百万円	たな卸資産処分損	5	その他	21	計	40	たな卸資産評価損	616百万円	研究開発費	2,041百万円	給与手当	1,096	支払手数料	1,912	報酬	1,314	減価償却費	269	賞与引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	312	販売費に属する費用	約1%	一般管理費に属する費用	約99%	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1)他勘定振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </table> <p>(2)商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約93%</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,903百万円</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,597百万円が含まれております。</p> <p>6. 平成21年3月期に実行した借入金について、当社の担当者の錯誤によって、契約上は本来為替差損益の負担が借主である当社側にあったにも関わらず、これと異なる処理をしていたものを修正したことによるものです。</p> <p>7. 平成21年3月期において、子会社の株式を譲渡し、当社の連結グループから切り離しました。譲渡価額は、当該子会社の決算日を譲渡基準日として、簿価をベースとした第三者評価機関の算定に基づいておりました。しかしながら実態として、帳簿上に計上されている資産が実態の価値を持たず、継承出来る資産がほとんど無いことが判明しました。このため株式譲渡価値を見直したことによるものです。</p>	受取利息	401百万円	支払利息	309	その他の売上原価	484百万円	販売費及び一般管理費	9	たな卸資産処分損	59	その他	15	計	569	その他の売上原価	541百万円	研究開発費	2,903百万円	給与手当	1,768	支払手数料	1,351	減価償却費	624	賞与引当金繰入額	63	貸倒引当金繰入額	1	販売費に属する費用	約7%	一般管理費に属する費用	約93%
売上高	9,702百万円																																																																						
当期商品仕入高	4,288																																																																						
受取配当金	1,753																																																																						
支払利息	120																																																																						
販売費及び一般管理費	6百万円																																																																						
たな卸資産評価損	7百万円																																																																						
たな卸資産処分損	5																																																																						
その他	21																																																																						
計	40																																																																						
たな卸資産評価損	616百万円																																																																						
研究開発費	2,041百万円																																																																						
給与手当	1,096																																																																						
支払手数料	1,912																																																																						
報酬	1,314																																																																						
減価償却費	269																																																																						
賞与引当金繰入額	21																																																																						
貸倒引当金繰入額	312																																																																						
販売費に属する費用	約1%																																																																						
一般管理費に属する費用	約99%																																																																						
受取利息	401百万円																																																																						
支払利息	309																																																																						
その他の売上原価	484百万円																																																																						
販売費及び一般管理費	9																																																																						
たな卸資産処分損	59																																																																						
その他	15																																																																						
計	569																																																																						
その他の売上原価	541百万円																																																																						
研究開発費	2,903百万円																																																																						
給与手当	1,768																																																																						
支払手数料	1,351																																																																						
減価償却費	624																																																																						
賞与引当金繰入額	63																																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																																						
販売費に属する費用	約7%																																																																						
一般管理費に属する費用	約93%																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	260,034	329	-	260,363
合計	260,034	329	-	260,363

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	260,363	250,042	-	510,405
合計	260,363	250,042	-	510,405

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250,042株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																															
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両	器具備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額	9	7	16	減価償却累計額	6	3	9	期末残高	2	4	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産)</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		(有形固定資産)		合計	貸与資産	その他	百万円	百万円	取得価額	930	20	950	減価償却累計額	670	14	685	期末残高	259	5	264	1年内	80百万円	1年超	45百万円	合計	125百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	24百万円
		車両	器具備品	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																													
取得価額	9	7	16																																																													
減価償却累計額	6	3	9																																																													
期末残高	2	4	6																																																													
1年内	3百万円																																																															
1年超	3百万円																																																															
合計	7百万円																																																															
支払リース料	2百万円																																																															
減価償却費相当額	2百万円																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																															
	(有形固定資産)		合計																																																													
	貸与資産	その他																																																														
	百万円	百万円																																																														
取得価額	930	20	950																																																													
減価償却累計額	670	14	685																																																													
期末残高	259	5	264																																																													
1年内	80百万円																																																															
1年超	45百万円																																																															
合計	125百万円																																																															
支払リース料	413百万円																																																															
減価償却費相当額	374百万円																																																															
支払利息相当額	24百万円																																																															

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,560百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>開発仕掛</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,462</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">12,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> </table></table>	賞与引当金繰入超過額	14百万円	開発仕掛	120	未払事業所税	4	貸倒引当金繰入超過額	88	未払事業税	6	たな卸資産評価損	383	繰越欠損金	1,294	その他	116	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	2,028	評価性引当額	708	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	1,320	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	1,320	<hr/>		子会社株式評価損	3,462	貸倒引当金繰入超過額	5	出資金評価損	282	減価償却超過額	217	減損損失	277	繰越欠損金	7,920	その他	458	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	12,625	評価性引当額	12,484	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	141	<hr/>		その他有価証券評価差額金	3	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	3	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	137	<hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>開発仕掛</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> </table></table>	賞与引当金繰入超過額	63百万円	開発仕掛	209	未払事業所税	8	貸倒引当金繰入超過額	15	未払事業税	2	たな卸資産評価損	1,868	繰越欠損金	3,378	その他	88	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	5,634	評価性引当額	5,634	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	-	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	-	<hr/>		子会社株式評価損	1,937	貸倒引当金繰入超過額	220	出資金評価損	275	減価償却超過額	499	減損損失	196	繰越欠損金	8,602	その他	381	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	12,113	評価性引当額	12,113	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	-	<hr/>		その他有価証券評価差額金	2	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	2	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	-	<hr/>	
賞与引当金繰入超過額	14百万円																																																																																																																																												
開発仕掛	120																																																																																																																																												
未払事業所税	4																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	88																																																																																																																																												
未払事業税	6																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	383																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,294																																																																																																																																												
その他	116																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	2,028																																																																																																																																												
評価性引当額	708																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)計	1,320																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の純額	1,320																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
子会社株式評価損	3,462																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	5																																																																																																																																												
出資金評価損	282																																																																																																																																												
減価償却超過額	217																																																																																																																																												
減損損失	277																																																																																																																																												
繰越欠損金	7,920																																																																																																																																												
その他	458																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)小計	12,625																																																																																																																																												
評価性引当額	12,484																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)計	141																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債(固定)計	3																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の純額	137																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
賞与引当金繰入超過額	63百万円																																																																																																																																												
開発仕掛	209																																																																																																																																												
未払事業所税	8																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	15																																																																																																																																												
未払事業税	2																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	1,868																																																																																																																																												
繰越欠損金	3,378																																																																																																																																												
その他	88																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	5,634																																																																																																																																												
評価性引当額	5,634																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)計	-																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の純額	-																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
子会社株式評価損	1,937																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	220																																																																																																																																												
出資金評価損	275																																																																																																																																												
減価償却超過額	499																																																																																																																																												
減損損失	196																																																																																																																																												
繰越欠損金	8,602																																																																																																																																												
その他	381																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)小計	12,113																																																																																																																																												
評価性引当額	12,113																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)計	-																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債(固定)計	2																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の純額	-																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																																																																												

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217円96銭	1株当たり純資産額	1,145円73銭
1株当たり当期純損失金額	126円33銭	1株当たり当期純損失金額	72円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	10,098	5,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,098	5,763
期中平均株式数(千株)	79,934	79,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(194個) 普通株式 19,400株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(730個) 普通株式 73,000株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(886個) 普通株式 88,600株	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(606個) 普通株式 60,600株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(736個) 普通株式 73,600株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 合併</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>			<p>1. 資金の借入</p> <p>当社は、平成22年4月15日付で当社の連結子会社であるAruze USA, Inc.と借入契約を締結しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 Aruze USA, Inc.</p> <p>(3) 借入金額 69,128千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p>
商号	アルゼ株式会社 (存続会社)	アルゼマーケティングジャパン株式会社 (消滅会社)	
事業内容	グループ会社の経営統括等	パチスロ・パチンコ事業	
設立年月日	昭和48年6月26日	昭和52年5月17日	
本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25	東京都江東区有明三丁目1番地25	
代表者	代表執行役社長 徳田 一	代表取締役社長 徳田 一	
資本金	3,446百万円	2,015百万円	
発行済株式数	80,195,000株	41,500株	
純資産	97,506百万円	6,969百万円	
総資産	130,141百万円	41,122百万円	
事業年度の末日	3月31日	3月31日	
大株主及び持分比率	岡田 和生 31.46% 岡田 知裕 29.45% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 9.06%	当社 100%	
<p>企業結合の法的形式</p> <p>アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>アルゼ株式会社</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ)目的</p> <p>当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブネットワークスの吸収合併を決定いたしました。</p> <p>さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。</p> <p>(ロ)合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年4月27日 合併契約締結 平成21年4月27日 合併の効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>当社は会社法796条第3項の規定(簡易合併)により、アルゼマーケティングジャパン株式会社において会社法784条第1項の規定(略式合併)により、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>(ハ)合併に係る割当ての内容</p> <p>本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>これに伴い、平成22年3月期の当社財務諸表において、損益計算書に抱合せ株式消滅差損益が生じる見込みです。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,504	100	0	6,604	4,045	208	2,559
構築物	451	3	126	329	264	16	65
機械及び装置	171	2,909	502	2,577	1,869	110	708
車両運搬具	99	211	3	306	275	13	31
工具、器具及び 備品	4,770	5,945	2,602	8,114	6,272	564	1,842
貸与資産	-	10,214	3,139	7,074	6,032	1,494	1,042
土地	6,251	118	-	6,370	-	-	6,370
建設仮勘定	466	1,015	1,428	53	-	-	53
有形固定資産計	18,715	20,519	7,803	31,431	18,759	2,408	12,671
無形固定資産							
特許権	-	-	-	42	36	5	5
のれん	-	-	-	385	121	121	263
ソフトウェア	-	-	-	2,442	2,308	131	133
電話加入権	-	-	-	25	-	-	25
無形固定資産計	-	-	-	2,895	2,466	258	428
長期前払費用	-	1,131	-	1,131	188	188	943

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(百万円)	除却	278
貸与資産	減少額(百万円)	外部売却	2,071
工具、器具及び備品	減少額(百万円)	除却	2,335
		外部売却	227

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期増加額には、アルゼマーケティングジャパン株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	94百万円
機械及び装置	2,895百万円
車両運搬具	211百万円
工具、器具及び備品	4,771百万円
貸与資産	10,152百万円
土地	118百万円
建設仮勘定	195百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,208	991	125	(注) 613	2,461
投資損失引当金	200	-	-	-	200
賞与引当金	35	869	748	-	156

(注) 一般債権の貸倒実績率の洗替による減少額及び債権回収による減少額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
普通預金	1,388
当座預金	1,073
その他	0
小計	2,462
合計	2,494

## 2)受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゲンダイ	83
(株)ガイア	56
(株)プレス	50
(株)丸正	39
基英商事(有)	36
その他	982
合計	1,248

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	593
5月	247
6月	89
7月	58
8月	40
9月以降	218
合計	1,248

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Aruze Gaming America, Inc.Philippines branch	404
Philippine Amusement and Gaming Corporation	316
日本将棋ネットワーク(株)	97
Aruze Gaming America, Inc.	76
(株)マルハン	57
その他	344
合計	1,297

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,786	33,913	39,401	1,297	96.8	43.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
パチスロ機・パチンコ機	103
小計	103
製品	
パチスロ機・パチンコ機	1,167
その他	1
小計	1,169
合計	1,272

## 5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
パチスロ機・パチンコ機	1,699
アミューズ機	231
合計	1,931

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
パチスロ機・パチンコ機	22,843
アミューズ機	638
小計	23,482
貯蔵品	
証紙・許諾証	25
消耗品	8
その他	6
小計	41
合計	23,523

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Aruze USA, Inc.	53,353
(株)メーシー販売	680
泉文化創意投資集團有限公司	303
アルゼメディアネット(株)	173
(株)特許情報開発	20
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
(株)モビテクノ	7
日本将棋ネットワーク(株)	4
その他	0
合計	54,560

## 流動負債

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼松(株)	304
飯田通商(株)	195
日本シイエムケイ(株)	131
松井電器産業(株)	100
旭化工(株)	80
その他	1,332
合計	2,143

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,177
5月	339
6月	205
7月	420
合計	2,143

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エレコ	142
シリコンテクノロジー(株)	68
(株)内藤商会	63
飯田通商(株)	46
(株)ミズホ	42
その他	391
合計	755

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

貸借対照表関係の注記2. 偶発債務(3)訴訟事件等に記載のとおりであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.universal-777.com">http://www.universal-777.com</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 1. 当社は定款において、単元未満株式についてその権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成21年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年2月17日関東財務局長に提出

平成21年11月13日提出の臨時報告書(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

#### (6)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年12月1日至平成21年12月31日)平成22年1月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に関する注記に、持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedにおける新株発行並びに会社による、連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社の吸収合併に関する事項が記載されている。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

## 記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制をはじめとする内部統制の整備が未遂であったことにより重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。このため、当監査法人は、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

## ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月15日付で69,128千US\$の短期借入を行っている。
3. 連結損益計算書関係の注記に前期損益修正損及び株式譲渡価値見直し損に関する記載がある。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバーサルエンターテインメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

付記事項に記載の通り、会社は平成22年6月25日開催の第37期定時株主総会において、定款を変更し委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付けで連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月15日付で69,128千US\$の短期借入を行っている。
2. 損益計算書関係の注記に前期損益修正損及び株式譲渡価値見直し損に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。